

平成 30 年度
足立区教育委員会の権限に属する事務の
管理及び執行の状況の点検及び評価報告書

— 英語力向上施策の充実に向けて —



平成 31 年 3 月
足立区教育委員会

平成30年度
足立区教育委員会の権限に属する事務の管理
及び執行の状況の点検及び評価報告書

目 次

1	足立区教育委員会事務の点検・評価の概要	1
2	英語力向上施策について	2
3	評価委員会による評価	5

1 足立区教育委員会事務の点検・評価の概要

(1) 目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、足立区教育委員会は自らの権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を実施し、その結果を公表することで、区民への説明責任を果たすとともに、効果的な教育行政を推進することを目的としている。

【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

(2) 点検及び評価について

- ・ 教育委員会が所管する事務に対する評価は、公募による区民委員と学識経験者からなる足立区区民評価委員会が行う評価とする。今年度は「足立区重点プロジェクト事業」12事業と一般事務事業2事業を対象に評価を受けた。
- ・ 施策事業についての点検は、特定の教育施策・事業に焦点を絞り、その取り組み状況や、成果や課題について現認し、意見を表明することをもって点検とする。平成30年度は「英語力向上施策」を取り上げ、点検を実施した。

<平成30年度教育委員会委員>

葉養	正明	委員
小池	康之	委員
浅井	えり子	委員
河本	孝美	委員



【外国人留学生との交流】

(3) 公開

この報告書は足立区議会へ提出し、区民に公表する。

2 教育委員からの「英語力向上施策」に対する意見

(1) テーマ：英語力向上施策

「英語大好き中学生」の育成をめざして取り組んでいる英語力向上施策（＝教員の授業力向上、民間委託英語事業、小学校外国語活動、教科指導専門員配置事業等）を点検し、今後の方向性について意見を示す。（☞ P11、15 参照）

(2) 英語力向上施策の点検

- ・ 児童・生徒、教員の英語力についての現状と課題、平成 30 年度「英語力向上施策の取り組み」等、事務局からの報告・説明
- ・ 小学校外国語活動、中学校英語科の授業・研究授業等の視察
- ・ 英語マスター講座等の民間委託事業等の視察

(3) 各教育委員からの主な意見

ア 施策の網羅性について

- ・ 網羅性という意味では、現時点で考えられる方策には取り組んでいる。英語マスター講座を視察して、詳細な点まできめ細かく配慮して施策を進めていることに感心した。
- ・ 子どものレベルに応じていろいろな施策が考えられていると感じた。
- ・ 「英語大好き！中学生」の施策は評価できる取り組みである。ただ、上位層と下位層の生徒を対象としており、大多数を占める中間層の生徒にとっては、普段の授業の品質向上や授業力の向上が重要である。教員の授業力改善と個々に応じた校内補習体制を、今以上に整えていく必要がある。

イ 現行施策の有効性・改善点について

- ・ 学力調査等の結果が上向していることから、現時点では有効であると考えられる。
- ・ 一部に昔ながらの授業も残っているなど課題もある。現在の施策が現場でどれだけ活用・実践されているかが重要である。
- ・ 現在の英語力向上の取り組みは有効であり、今後も期待できる。4 技能調査のさらなる活用、定期テスト内容の改善など、引き続き成果向上につなげてほしい。
- ・ また、中学校においては、小学校のときに育てた英語に対する子どもの意識を下げない工夫を期待したい。



ウ 新規に追加すべき施策について

- ・ 今の施策を充実させる方向が良い。
- ・ 新たな取り組みより、今の施策をしっかりと実施できる体制づくりが重要である。
- ・ 何よりも、英語を使うことの力を身に付けることが重要であると思う。そのためにも、①コミュニケーションを中心に4技能を重視した授業改善をはじめ、② ビューティフルスクール等の表彰制度等を用いて特徴ある英語活動（毎週単語小テスト、英語朝礼、学級内スピーチコンテスト、英語の歌で合唱祭等）を奨励するような仕組みをつくる等、英語に触れる機会の増加、習慣づけを図ることが重要であると考えます。
- ・ 経験上、NHK ラジオの英語講座の視聴や英字新聞の購読は効果があったと考える。特に英字新聞等を学校図書館に配架するなど、日常、英語に触れる環境を少しでも多く作っていくことが必要であると感じる。

エ その他の意見について

- ・ 日々の授業の質を高めていくことが重要。そのためにも、模範授業を数多く公開し、この授業のどういうところが良いのかといった価値づけを教育委員会が進めていくことが必要である。
- ・ 英語を話せることはこれからの若い世代には必要。間違ってもよいので楽しく話す機会がほしい。
また、小学校で楽しく英語の授業を受けている子ども達を見たが、中学校につながっていないように思う。小中連携のさらなる充実が望まれる。
- ・ 小学校においては、英語教育の核となる教員の研修、アドバイザーと教員の連携が重要であり、児童が楽しみながら英語を学ぶ授業が実践されているかについて、重点的に見ていきたい。
- ・ 英語に触れる、学ぶ機会が学校の授業以外のところで多くあった方がいい。



群馬県には学校のほとんどの授業を英語で行う学校があったり、岡山県にはPCに英語学習プログラムを入れ、子どもが自由に学ぶ機会が整っている学校もある。「英語を学ぶ環境づくり」に取り組むことも今後は考えていってほしい。

(4) 小・中学校における外国語教育の充実・強化に向けた今後の方針

ア 授業改善の推進

- ・ 小・中学校ともに、新学習指導要領に基づき、言語活動を中心とする授業づくりを推進する。
- ・ 模範授業を行うことのできる人材を育成し、継続的な授業改善につなげる。
- ・ 小学校外国語活動アドバイザー・スーパーバイザー、教科指導専門員と、担当指導主事との連携を深め、各校ごとの課題と指導方針の共有を強化する。
- ・ 中学校の定期考査の質的改善を図るため、問題作成のためのマニュアルを教育委員会で作成する。
- ・ 学校 I C T環境を活用し、楽しく魅力的で、より効果的な授業の実現を図る。

イ 英語学習の機運醸成

- ・ 英語 4 技能調査については、平成 3 1 年度は中学校第 3 学年を対象に 1 0 校で実施し、授業改善に係る有効性を検証する。その結果を踏まえ、2 0 2 1 年度以降の足立区学力調査の方針と併せて今後のあり方を検討する。
- ・ 英語でコミュニケーションを図る機会を増やすため、大学との連携等を通じた外国人との交流の充実を図る。
- ・ 校内掲示、多読用図書の利用、ラジオ語学講座の聴取奨励など、平成 2 9 ・ 3 0 年度英語教育重点支援校における取組事例を全校に周知・照会し、校内における英語学習環境を整える。
- ・ 足立区立中学校教育研究会英語部と連携を図り、スピーキングテストや基本例文集など、区立中学校全校で活用する教材等の作成を検討する。
- ・ 楽しく、特色ある英語活動の普及・促進に向けた方策を検討する。



3 評価委員会による評価

(1) 概要

足立区では、行政評価の客観性を高め、区政の透明化と区政経営の改革・改善を進めることを目指し、平成17年度より公募による区民委員と学識経験者からなる足立区区民評価委員会が設置されています。

今年度の区民評価委員会では、区長から諮問を受けた「足立区重点プロジェクト事業」に該当する57事業と、一般事務事業のうち11事業について詳細な評価が行われました。そのうち、「足立区重点プロジェクト事業」12事業、一般事務事業2事業が教育委員会の所管する事務となっています。

なお、上記以外の教育委員会が所管するすべての事務事業についても、行政評価制度に基づく各部の自己評価を実施しています。

(2) 対象事務事業

ア 重点プロジェクト（12事業）

- ・ 幼児教育推進事業・家庭教育推進事務
- ・ 学力向上対策推進事業（小学校の基礎学力対策）
- ・ 学力向上対策推進事業（中学校の基礎学力対策）
- ・ 学力向上対策推進事業（学習・生活支援の人材配置）
- ・ 学力向上対策推進事業（教員の授業力向上）
- ・ 発達支援児に対する事業の推進
- ・ 不登校対策支援事業
- ・ 小・中学校給食業務運営事業（おいしい給食の推進）
- ・ 放課後子ども教室推進事業
- ・ 自然教室事業・体験学習推進事業
- ・ 待機児童解消の推進
- ・ 養育困難改善事業（児童虐待対策等）

イ 一般事務事業（2事業）

- ・ 育英資金事業
- ・ 子育て支援推進事業

(2) 対象事務事業の評価結果

ア 全体評価

- 今年度から、より適切な評価につなげるため、全体評価の細分化を図ることとし、5段階の中間値として、「0.5」の評価点を追加しました。そのため、単純な昨年度比較は困難ではありますが、評価対象12事業中、6事業が区民評価委員会で昨年度より高評価となりました。

イ 個別評価

- 反映結果は2事業で良好（5段階中5）、6事業で概ね良好（5段階中4）と、事業改善の姿勢を高く評価されました。
- 達成度は2事業で良好、9事業で概ね良好、方向性は2事業で良好、8事業で概ね良好であり、事業実績についても、全般的に評価されました。

【評価結果一覧】

()内は昨年度の評価

事業名 【掲載ページ】	庁内評価結果			区民評価結果				
	全 評 価	達 成 度	方 向 性	全 評 価	反 映 結 果	達 成 度	方 向 性	
幼児教育推進事業・家庭教育推進事務 【P7】	4 (4)	4	4	4 (4)	3	4	4	
学力向上対策推進事業 (小学校の基礎学力対策) 【P9】	4 (4)	4	4	4.5 (4)	5	4	5	
学力向上対策推進事業 (中学校の基礎学力対策) 【P11】	4 (4)	4	4	4.5 (4)	4	4	4	
学力向上対策推進事業 (学習・生活支援の人材配置) 【P13】	4.5 (4)	4	5	4.5 (4)	4	4	4	
学力向上対策推進事業 (教員の授業力向上) 【P15】	4 (4)	4	4	4 (4)	4	4	4	
発達支援児に対する事業の推進【P17】	3.5	3	4	4		4	4	
不登校対策支援事業 【P19】	4 (4)	4	4	4 (4)	4	4	4	
小・中学校給食業務運営事業 (おいしい給食の推進) 【P21】	4 (5)	3	5	4.5 (4)	5	3	5	
放課後子ども教室推進事業 【P23】	4.5 (5)	5	4	4.5 (4)	4	5	4	
自然教室事業・体験学習推進事業 【P25】	4 (4)	4	4	3.5 (4)	3	4	3	
待機児童解消の推進 【P27】	4.5 (4)	5	4	4.5 (4)	4	5	4	
養育困難改善事業 (児童虐待対策等) 【P29】	4 (4)	4	4	4 (4)	3	4	3	

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)				
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	就学前教育の充実		記入所属	教育指導部就学前教育推進課就学前教育推進担当 子ども家庭部子ども政策課子ども施策推進担当 子ども家庭部青少年課家庭教育係
事業名	No.1 幼児教育推進事業・家庭教育推進事務					電話番号	03-3880-5431(直通)
事業の概要	目的	人間形成の基礎をつくる最も重要な幼児期における基本的な生活習慣を身につける取組みを推進し、かつ教育内容を豊かにすることで幼児教育から小学校教育への滑らかな移行を推進する。				E-mail	syugaku-zen@city.adachi.tokyo.jp
	内容	園と家庭の連携により子どもたちが基本的な生活習慣を身につける取組みを推進するとともに、幼保小連携による幼児と児童の交流活動、教員と保育者の交流研修等により、相互が理解を深め、教育・保育に活かし、子どもの学びの構えを育む。					庁内協働
	対応する予算事業名	幼児教育振興事業・家庭教育推進事務				根拠法令等	子ども施策3カ年重点プロジェクト推進事業、足立区幼稚園教育奨励助成事業要綱

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動	人	乳幼児の保育、教育、発達や幼保小連携などに関する研修会などへの参加職員数(保育士、幼稚園教諭、小学校教諭) 目標数=対象職員数 ※4月1日現在	目標値	-	-	1,100	1,200	1,400
			実績値	-	-	1,278	1,397	-
			達成率	-	-	116%	116%	-
②活動	園	早寝・早起き・朝ごはんカレンダーの取り組み園数 目標数=対象園数(29年度区立保育園31園、私立保育園76園 区立こども園3園 私立こども園5園 認証保育所16園 私立幼稚園52園)※4月1日現在	目標値	145	145	171	180	192
			実績値	131	143	147	156	-
			達成率	90%	99%	86%	87%	-
③活動	園	年間を通じて身体を動かす遊びをする時間が一日1時間以上の園数 目標数=対象園数(区立保育園、こども園) ※4月1日現在	目標値	41	39	36	34	31
			実績値	41	39	36	34	-
			達成率	100%	100%	100%	100%	-
④成果	%	小学校就学時に基本的な生活習慣が定着した児童の割合	目標値	-	-	85	80	80
			実績値	-	-	94	87	-
			達成率	-	-	111%	109%	-
⑤成果	%	小学校就学時に自分の名前をひらがなで書ける児童の割合	目標値	-	-	95	100	85
			実績値	-	-	98	79	-
			達成率	-	-	103%	79%	-
⑥成果	%	体力測定値(テニスボール投げ・立ち幅跳び)が全国平均値を上回った園児の割合	目標値	70	70	70	70	70
			実績値	48	50	49	47	-
			達成率	69%	71%	70%	67%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①】保育現場への負担を考慮し職層ごとに対象者を分け、保育所保育指針の改定や幼稚園教育要領改訂の研修会を実施した。さらに、28年度に行ったアンケート結果を基に研修開催時期を設定したことにより、29年度の目標値を上回る参加者数となった。

【指標②】28年度より目標園数を4歳児5歳児が在園する全園に拡大した。達成率は低下したが、29年度は年度途中にアンケートを実施してカレンダーの意義を伝え、取組み園を拡大することができた。(29年度実績内訳 区立保育園こども園31園、私立保育園75園、私立幼稚園・こども園37園、認証保育所13園)なお、28・29年度目標値について、カレンダーの配布対象ではない3歳児以下の園数を含めていたため、4・5歳児の在籍する園数に修正した。(28年度目標) 178園から171園に修正(29年度目標) 185園から180園に修正

【指標③】すべての園で年間計画を立て運動遊びを実践することができた。

【指標④】基本計画の指標定義と合わせるため、象徴的な4項目に変更した。アンケートを実施した結果は目標値を上回っており、区立園で実施している5歳児プログラムの取組みや、5歳児プログラム家庭版の配付による成果が見られた。

【指標⑤】29年度より、「正しい書き順で書く」を、確認する際の視点として加えアンケートを実施した。結果、正しい書き順で自分の名前を書けた割合は約8割であった。字に興味を持った時からの関わり方によって、就学前でも正しい書き順を身に付けられることがわかった。

【指標⑥】コーディネーショントレーニング等を取り入れた運動遊びの重要性を理解し、継続的に取り組んでいるが、体力測定値は昨年とほぼ同等の結果であった。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	100,429	77,337	36,105	70,552	21,678	
総事業費内訳	事業費(a)	63,873	49,142	15,247	15,921	21,678
	人件費(b)	36,556	28,195	20,858	54,631	-
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	3.60	2.40	2.00	5.20	-
	計	30,420	20,837	17,282	45,661	-
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588
人数	1.80	2.10	1.00	2.50	-	
計	6,136	7,358	3,576	8,970	-	
収税	国都府負担金・補助金	1,497	1,096	1,039	1,435	-
入外	受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	家庭教育推進事務	金額	10,562	千円
②	主な内容	幼児教育振興事業	金額	5,359	千円
③	主な内容		金額		千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

研修会の参加者は目標に達しているが、より多くの職員が参加しやすいように開催時間を変更するなどの工夫が必要である。

「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーの取組みアンケートでは、配布した家庭の69%が活用し、82%が役立っているとの回答を得た。29年度はカレンダーに「ひと口目は野菜から」の小冊子を付け、保護者の関心を得られるようにした。体力向上については、全国平均値を上回る園がある一方で、下回る園も多く、園によってばらつきがある。

就学時まで求められている「自分の名前を正しい書き順で書ける」については、就学前の中でどのように取り入れていくかが課題である。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期】5歳児プログラムと小学校スタートカリキュラムを一体とした「あだち幼保小接続期カリキュラム」(幼児教育・保育施設の保育者と小学校教員が、接続期(5歳児後期から入学後2カ月程度)における互いの保育・教育内容、子どもたちの発達と学びを理解し合い、双方の指導に活かしていくもの)を作成する。家庭の果たす役割の重要性や園の取組みを周知目的とした家庭版も作成し、保護者会等を通じて配付していく。

「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーの取組みは、より取り組みやすい内容に改善するとともに、未実施園に見本を提示しながら取組みを働きかけていく。

【中長期】保育者と教員が互いの教育や保育内容、子どもたちの発達と学びを理解し指導に活かせるよう、幼保小連携活動を通じて「あだち幼保小接続期カリキュラム」を浸透させていく。

「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーのアンケート調査を継続して行い、生活リズムを身につけるよりよい方策を探り実行していく。

体力向上については、子どもたちが運動遊びに興味・関心を持てるように工夫し、子ども同士が刺激を受け合えるような環境づくりを目指す。

≪評価結果≫

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は目標を上回った。研修の対象者や実施時期に配慮する改善を図っており評価できる。
 指標②は目標を下回ったものの、カレンダーの意義を伝えることで取り組み圏を拡大したことは評価する。
 指標③は毎年度、目標を達成しているものの、指標⑥は目標値を下回っている。体力測定値の向上については、全国平均を上回る圏がある一方、下回る圏が多いとのことである。各圏の運動遊びを分析し、改善を図ることで目標達成に向けて取り組んでほしい。
 指標④⑤については、5歳児プログラム等の取組みを推進し、より高い成果実績を目指してもらいたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

「あだち幼保小接続期カリキュラム」は、就学前教育の充実を図り、小学校への移行をよりスムーズに行う上で重要な取組みであるため、内容を精査して作成してもらいたい。
 また、幼保小連携活動を通じて「あだち幼保小接続期カリキュラム」が着実に実践されることを期待する。
 「早寝・早起き・朝ごはんカレンダー」については、アンケート調査を継続的に実施し、取り組みやすい内容に改善するとしており、その姿勢は評価する。カレンダーを活用する家庭が増えるように取組みを推進してほしい。

【区民評価委員会の評価】

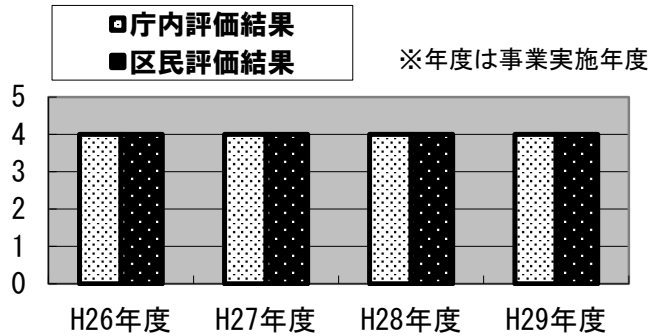
【反映結果の評価】

早寝・早起き・朝ごはんカレンダーについては、昨年度の評価結果を踏まえて良く検討されている。
 より使いやすいものにするために、「カレンダーの期間を定めてほしい」などの意見を聞きつつ本来の目的からずれないように改善に努めている点や、実施圏拡大のために研修会などを通して普及に努めている点、私立保育園などに対して実施圏の見本を見せて取組みを広げるための働きかけを継続している点を評価したい。
 一方で、身体を動かす遊びの時間とコーディネーショントレーニングとの関係があまりはつきりとせず、コーディネーショントレーニングを活用した新たな取組みが確認できなかった。今後の改善に期待する。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①③④は目標を達成しており精力的な取組みを評価したい。特に指標①は、参加人数だけでなく研修内容についてもより良くしようという努力が見られ好ましい。
 指標②は目標を達成できなかったが、私立保育園など独自の運営方針があることを理由に取組みへの参加を断られた場合でも理解を得ようと努力を継続している点は評価したい。難しいとは思いますが引き続き取り組んで頂きたい。
 指標⑤は未達成である。今後も指標として継続的に数値を把握していくことは必要と考えるが、その定義について、「自分の名前を正しい書き順で書ける」ことが、本当に幼児教育で求められることであるのかを専門家も含めた幼児教育の関係者で一度再検討していただきたい。文字学習の準備性である文字への関心や書きにつながる目と手の協力の形成を遊びの中で培っていくこと、学びにつながる非認知的能力の形成などをさらに充実していただきたい。
 指標⑥も未達成である。すでに足立区の子どもの運動能力は高く、さらに高い目標値を設定しているとのことであるが、実績値は下がっている。コーディネーショントレーニングを遊びに取り入れるなどの工夫もしているが、活動が成果に結びついているのか検証する必要があると考える。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆

反映結果・反映状況

あだち5歳児プログラムと小学校スタートカリキュラムを一体とした「あだち幼保小接続期カリキュラム」を平成30年12月に策定した。策定を受けて、指標⑤の定義については学識経験者と協議し検討する。「あだち幼保小接続期カリキュラム」評価については大学との連携が可能なかを検討していく。子どもたちの成長や発達に合わせた目と手の協力の形成や学びへの非認知的能力の形成については、小学校生活へのスムーズな移行を目指した接続期における取組み事例の紹介などにより充実を図っていく。
 一定時間に一斉活動するコーディネーショントレーニングは、生活リズムの確立を目的として平成21年から取組み始めた。平成24年に文部科学省が策定した幼児期運動指針において「特定のスポーツ(運動)のみを続けるよりも、体を動かす遊びなどを通して多様な動きを十分経験しておくことが大切」と示され、一人ひとりの発達に応じた援助と、幼児が自発的に体を動かしたくなる環境構成の工夫などが求められた。よって、現在はコーディネーショントレーニングではなく、園庭環境を見直すための園内研修や公開保育を参考に運動遊びについて学び、子どもが主体的・自発的に遊びとして十分に体を動かせる環境を保育者が工夫し、多様な動きを楽しく身に付けられる運動遊びを実施している。体力測定の指標定義を見直し、各区立園の取組みを確認し検証していく。
 早寝早起き朝ごはんカレンダーに関しては、より取り組みやすいものにするため、これまでの1年間分のカレンダーに加えて、1週間に4回実施するチェックブックを新たに作成し、どちらかを選べるようにした。合わせて、チェックブックでは、早寝早起き朝ごはんに運動を加えた4つのチェック項目として、運動の大切さも伝えられるようにした。また、生活習慣が改善しないなど、子育てに悩みがある家庭には、園や相談窓口で相談にのるなどフォロー体制を作っていく。

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)		
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	確かな学力の定着	記入所属 教育指導部 学力定着推進課学力定着推進係
事業名	No.2 学力向上対策推進事業(小学校の基礎学力対策)			電話番号	03-3880-6717(直通)
				E-mail	gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	児童の基礎的・基本的学力の確実な定着と学習意欲の向上を図る。			庁内協働 MIM研修は教育指導課担当
	内容	異なる学力層の子どものニーズに対応した指導・支援を行う多層指導モデル(MIM)の実践、夏季休業中に各校が個のつまずきに応じた補習教室(サマースクール)を実施する。			
対応する予算事業名		学力向上対策推進事業の一部			
					根拠法令等 教育基本法、学習指導要領 各事業実施要綱、各非常勤職員設置要綱

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動 <MIM>の指導回数	回	1校あたりの平均指導回数(50回)×小学校数	目標値	4,200	3,450	3,450	3,450	3,450
			実績値	2,520	3,340	3,450	3,450	-
			達成率	60%	97%	100%	100%	-
②活動 サマースクール実施延べ日数	日	各校で実施したサマースクールの実施延べ日数の合計(10日×6学年×69校)	目標値	-	-	-	4,140	4,140
			実績値	-	-	-	3,858	-
			達成率	-	-	-	93%	-
③成果 特殊音節を使える児童の割合	%	<MIM>の指導を受けた全児童のうち、特殊音節を使えるようになった児童の割合	目標値	75	77	77	85	85
			実績値	75	70	83	87	-
			達成率	100%	91%	108%	102%	-
④成果 区学力調査の平均正答率30%未満の割合(小学生)	%	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」において、平均正答率30%未満の児童の割合(小学生)【低減目標】	目標値	2.1	1.5	1.3	1.3	1.0
			実績値	1.6	1.4	1.5	1.0	-
			達成率	131%	107%	90%	130%	-
⑤			目標値					
			実績値					
			達成率					
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①は、児童の読みのつまずきを月1回のテストから把握し、授業の工夫や放課後などの時間を活用してアセスメントの実施を学校に働きかけた結果、目標値の指導回数を達成した。

指標②は、前身となる「あだち小学生基礎学習教室」(平成28年度まで実施)の終了を受け、サマースクールを新たに指標として設定した。学校により教科や学年などターゲットを絞り込んで取り組んでいるため、目標値は下回っている。

指標③の数値は、毎月実施する各校のテストの結果が入力されたクラスレポートに対し、学力定着推進課担当職員がその分析に基づくアドバイスを作成して学校に返却した結果、学校で相対的な状況が把握され、具体的手立てに取り組む学級の増加につながったことが、数値の上昇に寄与したと考えられる。また、学級の担任が抱える多忙感や悩みを丁寧な対応で解消していったことも、児童への効果的な指導につながり、目標値を上回った。

指標④は、児童のつまずきの解消につながる取組みに加え、教員の授業力の向上や補習体制の構築に向けた努力が、成果に結びついてきたと考えられ、目標値を上回った。引き続き、現在の定着状況を維持しつつ、レベルアップに努めていく。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30		
総事業費(a+b)	0	0	78,655	12,269	25,847		
総事業費内訳	事業費(a)		0	0	68,970	183	25,847
	人件費(b)		0	0	9,685	12,086	-
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
		人数	0.00	0.00	0.50	0.60	-
		計	0	0	4,321	5,269	-
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数		0.00	0.00	1.50	1.90	-	
計	0	0	5,364	6,817	-		
収税 入外	国都負担金・補助金		0	0	0	0	-
	受益者負担金		0	0	0	0	-

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	183	千円
②	主な内容	金額		千円
③	主な内容	金額		千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

小学校では、継続した取組みの成果として基礎学力の定着が見られており、維持されている。定着した基礎学力を今後どのように発展的な学力につなげていくのか、未定着層へはどのように工夫して対応するかが課題となっている。

また、事業が増加し続けている状況にあり、現場の負担感の増や効果の希薄化を招きかねない状況にもなりつつある。様々な事業を児童に対して効果的な取組みへと浸透させていくためには、学力調査結果等の分析と個に応じた指導の必要性や各事業の趣旨について、一人ひとりの教員の理解を得る必要がある。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)
基礎学力の定着状況を維持するため、小学校の各学年でつまずきの原因にスポットをあてた取組み(MIM、そだち指導等)と、教員の授業力の向上、補習体制の構築を継続して徹底していく。また、各校の個々の状況に応じた補習体制の充実に加え、夏休みの学習教室の開催により「授業がわからない児童」をつくらないことで、基礎学力の定着状況を高めていく。

(中・長期)
児童の基礎学力定着のため、区の施策に対する教員一人ひとりの理解が欠かれない。学力調査結果の分析やそれに基づく個に応じた指導の必要性、基礎学力定着のための各種事業の趣旨について、教員研修のほか様々な媒体を通して情報発信を進め、教員一人ひとりに浸透していくよう働きかけていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標②以外は目標を達成しており、評価できる。
 指標①<MIM>の指導回数は、担当課からの各学校への働きかけにより、平均指導回数50回という活動を実現しており、指標③の成果の達成に寄与していることから、大変評価できる。
 指標②についても、目標未達成であったが、その分析がなされている。ターゲットを絞り込むことで、より効果的な事業執行を実現するとともに、今後も個のつまずきを解消するための機会創出に努めて欲しい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

基礎学力の定着に向けて、本事業だけでなく、教員の授業力向上などの事業とあわせて複層的に取り組んでいく方向性は、大変評価できる。
 中・長期的には、個に応じた指導の必要性や各種事業の趣旨について、様々な取組みを通じて全ての教員に浸透させることで、基礎学力の定着を実現して欲しい。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

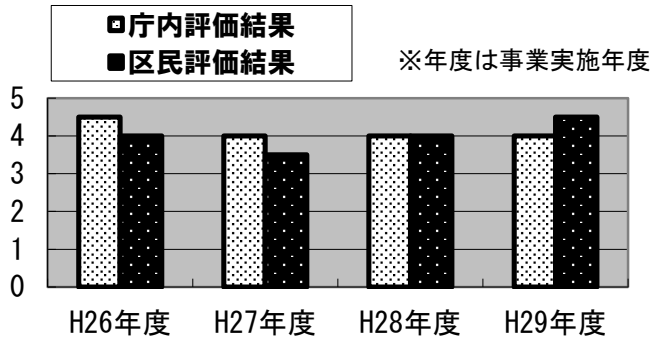
サマースクールの実施によるつまずき解消やMIMIによる成果向上のためテストの結果分析とそれに対するアドバイスを丁寧に実施するなど昨年度の評価結果が十分に反映されている。
 また、サマースクールの教員への負担軽減対策についても、夏季プール開催日の日程に合わせるなどの配慮がなされている。学力向上の面でも着実に成果につながっており、全体として大いに評価したい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は、目標値を達成しており、評価できる。
 指標②は、未達成である。今後は達成できるように期待したい。
 指標③は、目標値を超えており、それは指標①の成果であると考えられる。評価したい。
 指標④は、大幅な低減が実現できており、高く評価できる。個に焦点を当てた教育方針の成果が出てきている。教員に対する研修も年4回実施している点などしっかりとした取組みが感じられる。

【今後の事業の予定、方向性への評価】
 足立区の学力向上対策は、他区と比較しても大変充実している。特に個別対応に、とても力が注がれており、それが成果として表れるようになってきた。
 まず、多層指導モデルMIMIについてだが、全校で実施しており低学年の基礎学力の定着に貢献している。教員の異動があるため、新しい教員や管理職へのMIMIの教育的意義を周知徹底する具体的な対策(たとえばリーダーを何人か育成して、そのリーダーから広めてもらうなど)が望まれる。
 次に、サマースクールについてだが、これも個別での手厚い支援が実施されており、評価に値する。ただし、各校での実施数が目標に届いていないため、早期の実現に期待する。教員の協力が不可欠な事業なので現場とのコミュニケーションを円滑にし事業が継続されることを希望する。
 最後に、足立区の学力向上対策の内容について、区民でもあまり知らない人が多いため、区内外に積極的に発信し、足立区のイメージ向上に努めてもらいたい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★★ 5	★★★★☆ 4	★★★★★ 5

反映結果・反映状況

小学校の基礎学力対策では、児童一人ひとりのつまずきに対応した「個に応じた指導」と教員の「授業力の向上」を柱とした取組みにより、「授業がわからない児童をつくらない」教育を引き続き推進していく。
 MIM(多層指導モデル)については、定期的な教員研修により指導の徹底を図るほか、優れた実践を発信・共有する仕組みを検討していく。
 30年度は、夏季休業期間中のサマースクールに加え、つまずきの早期予防を目的とした「あだち小学生夏休み学習教室」を実施し、取組みの強化も図った。各校におけるサマースクールは、それぞれの課題に応じ、教科や対象学年など狙いを絞って取り組まれており、その実施状況を把握しながら、取組みのさらなる徹底により、児童の学力の底上げを図っていく。
 事業のPRについては、区のイメージ向上に加え、家庭・地域の理解、協力を得るためにも、各種媒体を活用し、情報発信を強化していく。

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)					
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	確かな学力の定着		記入所属	教育指導部 学力定着推進課学力定着推進係	
事業名	No.3 学力向上対策推進事業(中学校の基礎学力対策)					電話番号	03-3880-6717(直通)	
						E-mail	gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	生徒の基礎的・基本的学力の確実な定着と学習意欲の向上を図る。					市内協働	根拠法令等
	内容	数学のつまずき解消のために数学チャレンジ講座を実施、「英語大好き」な中学生を育てるために英語チャレンジ講座を実施する。						
対応する予算事業名		学力向上対策推進事業の一部						教育基本法、学習指導要領 各事業実施要綱、各非常勤職員 設置要綱

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
① 活動 「数学チャレンジ講座」実施延時間数	時間	目標値:講座実施予定延時間数 実績値:講座実施延時間数 対象:中学1・2年生 50分×2コマ×5日間 【新規指標】	目標値	-	-	-	583	583
			実績値	-	-	-	583	-
			達成率	-	-	-	100%	-
② 活動 「英語チャレンジ講座」実施延時間数	時間	目標値:講座実施予定延時間数 実績値:講座実施延時間数 対象:中学1年生 50分×2コマ×8日間	目標値	-	-	480	467	467
			実績値	-	-	480	467	-
			達成率	-	-	100%	100%	-
③ 成果 区学力調査の平均正答率30%未満の割合(中学生)	%	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」において、平均正答率30%未満の生徒の割合(中学生)【低減目標】	目標値	7.0	7.0	7.0	7.0	6.0
			実績値	9.9	8.2	7.9	6.6	-
			達成率	71%	85%	89%	106%	-
④ 成果 「数学チャレンジ講座」事前・事後テストの伸び率	%	事前テスト(教室実施前)と事後テスト(教室実施後)における平均正答率の伸び率【新規指標】	目標値	-	-	-	10.0	30.0
			実績値	-	-	-	29.5	-
			達成率	-	-	-	295%	-
⑤ 成果 「英語チャレンジ講座」事前・事後テストの伸び率	%	事前テスト(教室実施前)と事後テスト(教室実施後)における平均正答率の伸び率	目標値	-	-	-	85.0	70.0
			実績値	-	-	82.9	69.6	-
			達成率	-	-	-	82%	-
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①及び②は、予定していた事業計画どおりに実施し、目標値を達成した。

指標①の事業は、平成29年度に前身事業から転換し開始したものであることから、新たな事業の内容に合わせて目標値を変更した。

指標③は、学力未定着層への様々な事業が身を結んできた成果として、低減につながり、目標値を達成したと考えられる。

指標④は、目標値と比較すると大幅に上回ってはいるが、事業転換初年度の実績であったことから、今後の推移を見守りながら目標値を定めていく必要がある。

指標⑤は、事前と事後のテスト内容が難易度や問題数の設定で事業者ごとのばらつきが見られるなど課題があり、目標には届かなかった。

指標④及び⑤の事業いずれも、つまずき始めた生徒に定期的に学習する機会を作り、家庭学習と授業でのフォローを絡めながらつまずきの原因を解消することで、生徒に自信と力をつける効果があると考えられる。事前・事後テストにおいては、実施前後の比較をする上でテストの難易度や問題数など、考慮すべき点に注意を払って実施されなければならない。実績の正確性を高めて事業の見直し等に役立てていく。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	0	0	41,047	44,133	35,767	
総事業費内訳	事業費(a)	0	0	35,862	34,795	35,767
	人件費(b)	0	0	5,185	9,338	-
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	0.00	0.00	0.60	0.90	-
	計	0	0	5,185	7,903	-
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588
人数	0.00	0.00	0.00	0.40	-	
計	0	0	0	1,435	-	
収税	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-
入外	受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	数学チャレンジ講座委託料	金額	23,557	千円
②	主な内容	英語チャレンジ講座委託料	金額	11,111	千円
③	主な内容	数チャレ選定委員会報酬	金額	121	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

中学校での学力向上対策の事業は、中1・中2数学チャレンジ講座、中1英語チャレンジ講座、英語マスター講座、はばたき塾などの委託事業に、中1夏季勉強合宿といった独自事業を絡め、それぞれの学年と学力層にアプローチしてきた。

夏季休業中に実施していた中学生補習講座は、講師不足のために平成29年度は実施できない事態となったが、新たに数学チャレンジ講座として平日実施とすることで、講師確保が可能となった。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)
数学チャレンジ講座・英語チャレンジ講座とともに、学校における放課後等の補習を通して教科や学年ごとの生徒つまずきを解消し、「授業がわからない生徒」をつくらぬことで、基礎学力の定着状況を高めていく。

(中・長期)
各学校における「わかる授業」の実践と「個に応じた指導」とともに、本事業を通して学力低位層の底上げを図ることで基礎学力の定着の実現を目指す。今後の事業展開にあたっては、各学力層の課題を見極めながら、事業の検討・見直しを図っていく。

≪評価結果≫

【庁内評価委員会の評価】

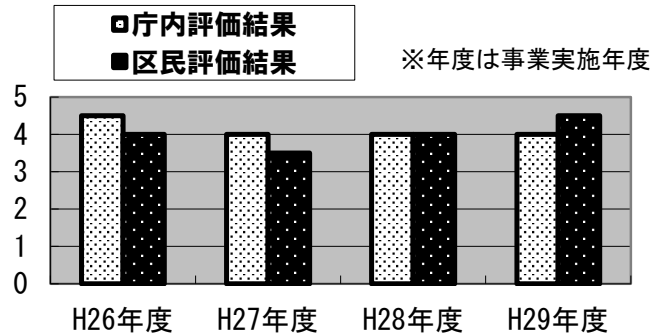
【目標・成果の達成度への評価】

指標⑤以外は目標を達成しており、評価できる。
 指標①②は活動指標であるが、講師の人材確保が困難な状況において、予定した事業計画を確実に実施したことで、目標の時間数を達成しており、大変評価できる。
 成果である指標④は、大きく目標を達成、指標⑤も目標の8割を超える水準となっている。しかし、事業者によってテストの内容にばらつきがあるとのことなので、見直しを行い、適切に基礎学力の定着度を把握することのできる、より精度の高い事業として欲しい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

成果分析欄にあるとおり、生徒のつまずきを解消するために、これまでの事前・事後テストの内容をブラッシュアップすることで、実績の正確性を高めて事業の見直しを図っていく方向性は、評価できる。
 中・長期の方向性にあるように、これまでの取組み結果を基に、事業の検討・見直しを図ることで、学力低位層の底上げによる基礎学力の定着を実現して欲しい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

昨年度は講師不足のため実施できなかった夏季休業中の補習講座を数学チャレンジ講座として平日実施とすることで講師の確保が可能となった。こうした工夫により、数学の基礎力向上につなげたことは評価できる。講座は複数の事業者が担当されているとのことなので、今後は事業者間で連携して、授業内容に差が出ないようにしてほしい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①②とも目標を達成した。その結果として、指標③における着実な達成率の伸びにつながっており評価できる。「個に応じた指導」という教育方針が根付いてきている結果であろう。
 指標④⑤は、事前・事後を比較するテストの難易度や問題数などの設定が統一されていないため、測定方法の正確性を高め、適切な目標値設定となるようにしてほしい。そうした中、実状にあわせて、30年度の目標値を設定している点は一定程度評価できる。

庁内 評価 結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆	反映結果	達成度	方向性
	4	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆

区民 評価 結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
	4.5	4	4	4

【今後の事業の予定、方向性への評価】

「足立区基礎学力定着に関する総合調査」で結果が出ていると考えられ、基本的な方向性は正しいと思われる。毎年アクションプランにて学校ごとに指導計画を立案し見直しをしていることも評価できる。チャレンジ講座はすべての生徒が対象ではなく、5段階評価で2~3の評価の生徒が対象であるとのことだが、つまずきが見られる生徒や評価が高い生徒についても、別事業で対応しているとのことである。ほとんどすべての生徒に目配りが行き届いており、今後も「個」に焦点をあてた「授業がわからない生徒をつくらない」教育を継続してもらいたい。
 課題としては、学力調査の結果が学年が上がるごとに全国平均より下がってしまうことである。中3夏以降は上昇が見られるとのことであるが、学ぶ意欲の低下につながることも考えられるため、補習講座の充実だけでなく、生徒の学習意欲(モチベーション)向上のための仕組みづくりにも取り組んでもらいたい。また、可能であれば、生徒の学習意欲も評価指標として追加していただきたい。なお、事前・事後テストにおける、業者による難易度のばらつきについては、早急な改善を要望する。

反映結果・反映状況

「授業がわからない生徒をつくらない」教育を推進するためにも、教員の授業力向上による「魅力ある授業」の実現とともに、本事業による補習講座等により生徒個々のつまずき解消を図ることで、生徒の学習意欲を高めながら、今後も基礎学力の定着徹底を目指していく。
 学習意欲を評価指標とすることについては、意欲を測定するための質問内容など検討していく。
 委託事業は、同一事業を複数事業者が受託していることから、授業内容、テストの難易度、問題数等のばらつきが見られる。実施内容について委託事業者それぞれとの協議により、可能な限り差がない実施ができるよう均衡化に努めていく。

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)					
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	確かな学力の定着		記入所属	教育指導部 学力定着推進課事業担当 教育指導課教育指導係	
事業名	No.4 学力向上対策推進事業(学習・生活支援の人材配置)					電話番号	03-3880-5964(直通)/03-3880-5974(直通)	
						E-mail	gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp kyo-sidou@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	児童・生徒が確かな学力の定着と学習環境の整備を図る。					市内協働	足立区立小学校そだち指導員設置要綱、足立区立中学校生活指導員設置要綱
	内容	小学校にそだち指導員を配置し、指導対象児童のつまずき解消を図る。中学校に生活指導員を配置し、校内の巡回等を通じて学習環境の維持・向上を図る。						
対応する予算事業名	学力向上対策推進事業の一部						根拠法令等	

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動 そだち指導員の年間活動時間	時間	そだち指導員全員の年間総活動時間(報酬の年間勤務時間実績値)	目標値	-	68,880	68,880	68,880	68,880
			実績値	-	66,714	65,772	65,712	-
			達成率	-	97%	95%	95%	-
②活動 生活指導員の年間活動時間	時間	生活指導員全員の年間総活動時間(報酬の年間勤務時間実績値)	目標値	-	32,670	32,670	32,670	32,670
			実績値	-	32,436	30,216	29,526	-
			達成率	-	99%	92%	90%	-
③成果 そだち指導によるつまずき解消率	%	そだち指導を終了した児童数/そだち指導を受けた児童数	目標値	-	100	100	100	100
			実績値	-	100	100	100	-
			達成率	-	100%	100%	100%	-
④成果 そだち指導を受けた児童の満足度	%	そだち指導終了児童に対するアンケート調査において「たいへんよかった」「よかった」と答えた児童数/そだち指導を終了した児童数	目標値	-	100	100	100	100
			実績値	-	97	97	98	-
			達成率	-	97%	97%	98%	-
⑤成果 区学力調査の平均正答率70%以上の児童の割合	%	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」の平均正答率70%以上である児童(小学校)の割合【新規指標】	目標値	75	77	81	83	85
			実績値	75	79	81	84	-
			達成率	100%	103%	100%	101%	-
⑥成果 生活指導員配置に対する学校の満足度	%	生活指導員配置に関するアンケート調査で「とても効果があった」「効果があった」と回答した学校の割合	目標値	-	100	100	100	100
			実績値	-	89	82	86	-
			達成率	-	89%	82%	86%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

活動指標、成果指標ともほぼ達成できた。
 活動指標①②は、指導員個々の事情(本人の疾病や親族の介護等)での退職等により、そだち指導や巡回等業務ができなかったことに起因する。
 成果指標③④では、全体研修やエリア研修(平成29年度は「読解」、「表とグラフ」等)を通して、教え方や教材を工夫するなど、指導スキルを高める努力やサマースクール期間を活用した短期指導の工夫もあり、そだち指導を受けた児童(2,782人)については、着実に各自の課題やつまずきを解消し、学習に対する自信や意欲の高まりが見受けられる。そだち指導への満足度も高く、担任からは「前向きになり、挙手が増えた」、「できた経験を積み重ね、自信がついてきた」、保護者からは「苦手だった算数がそだち指導を経て好きになった」、「わからないことを聞くようになった」、など、進んで学習する姿勢への変容が報告され、その後の学習活動にも大きな影響を与えている。
 成果指標⑤は、そだち指導イコールの成果ではないが「客観的な指標」との意見から区学力調査の結果を指標に加えたものである。
 成果指標⑥の生活指導員は、28年度の実績を上回る結果となった。活動内容は、学習環境の整備に向けた不登校・不定期登校生徒の対応や校内巡回、発達障がい支援補助等、多岐にわたっている。各校の状況や業務内容には差もあり、一概には評価できないが、学校にとっての有効な運営支援となるよう努めており、平成29年度はその支援として、指導主事による講義に加え、ケーススタディやグループ討議、発表など実践につながる研修を実施した。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	0	190,811	187,207	20,655	970	
総事業費内訳	事業費(a)	0	177,757	168,762	232	970
	人件費(b)	0	13,054	18,445	20,423	-
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	0.00	1.10	1.10	1.10	-
	計	0	9,550	9,505	9,659	-
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
	人数	0.00	1.00	2.50	3.00	-
計	0	3,504	8,940	10,764	-	
税 入	0	0	0	0	-	
税 外	0	0	0	0	-	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	指導員旅費	金額	232	千円
② 主な内容		金額		千円
③ 主な内容		金額		千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

そだち指導員の指導力について、これまでの計画的な研修により一定レベルの質確保に至っている。加えて新規採用者に対しては担当職員の巡回による指導・助言等の個別対応により、質の維持・向上を図る。その一方で、人材確保の面では、教科指導専門員や学習支援員との応募資格の重複、また、別室での個別指導をすること等から、学校では指導経験や身元の確かな方に、との思いもあり、その確保は簡単ではない状況にある。
 生活指導員は、当該業務に係るDVD視聴や指導主事による事例を用いた講義等、実践を意識した研修を実施しているが、学校ニーズにあった適切な活動には、配置校における教員等の指示やOJT指導などの支援も重要である。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

そだち指導においては、対象児童のつまずきを正しく把握して適切な指導を行うことが肝要であり、学習内容の系統性と指導内容の理解、個に応じた教材の選定により、指導を工夫する力を高めていく。これまでの指導成果(カリキュラムや指導事例)を生かすつつ、計画的な研修及び指導体制により、指導力をさらにみがき深め、その質を高めていくことで、一人でも多くの児童がつまずきや課題を解決し、「わかった」「できた」という喜びを体験できるよう力を注いでいく。
 生活指導員は、学力向上に深くかかわる授業環境の向上を側面から支援するなど、有意義で充実した中学校生活を送らせるため、生徒が何でも気軽に相談できるような学校の一員として存在すべく、必要な研修等を検討・実施するなど、真に必要な人材の育成や確保に努めていく。
 なお、そだち指導員・生活指導員の人材確保は、学校管理職や教員、各種専門非常勤として雇用している教員OB等のネットワーク、新たに協定を締結した明海大学や文教大学を含めた区内外の大学等に積極的に働きかけ、協力を求めていく。

≪評価結果≫

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標⑥以外は、目標を達成または高い達成率となっており、評価できる。唯一8割台の達成率である指標⑥についても、前年度の実績値を超えており、生活指導員の活動が成果として現れている。そだち指導員の活動により、児童のつまずきが解消できていることに加え、担任や保護者から前向きなコメントが寄せられていることから、対象児童にとって大変有意義な事業であると評価できる。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

そだち指導員は、これまでの指導成果を生かし、対象児童のつまずきの解消に向けて、指導力のさらなるブラッシュアップを図っていく方向性は適切である。生活指導員についても、29年度に実施した実践につながる研修をはじめ、学校・生徒にとって真に必要な人材の育成に努めていく方向性は適切である。指導員の人材確保に向けて、区内外の大学に働きかけを行っていく点について、区の経営理念である協働・協創の視点からも大変評価できる。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

学校という場所での実施のため、防犯上の観点からも採用条件の緩和が難しいことは理解できるが、昨年度も懸案事項であった指導員の確保が、引き続き課題となっている。教員OB等のネットワークや区内外の大学へ向けた働きかけを実施することで、少しでも多くの人員が確保できることを期待したい。誰でも指導員になれるわけではないので、常にアンテナを張りながら適した人材を見つけていただきたい。

指導員のスキルを上げることで、より個に応じた適切な指導が可能となろう。そだち指導員、生活指導員の指導力向上のために研修の実施やケーススタディ、グループ討議などの充実をさらに図っている点は評価できる。

【目標・成果の達成度への評価】

他区にはあまり例のないオリジナルの取組みであり、その独自性を評価したい。

指標①②は、目標を達成できなかった。指導員の個々の事情もあり仕方がない面もあると理解するが、指導員の不在・退職により各校に影響がなかったか危惧される。指導員の人材確保だけでなく指導員が継続できるための支援も配慮願いたい。

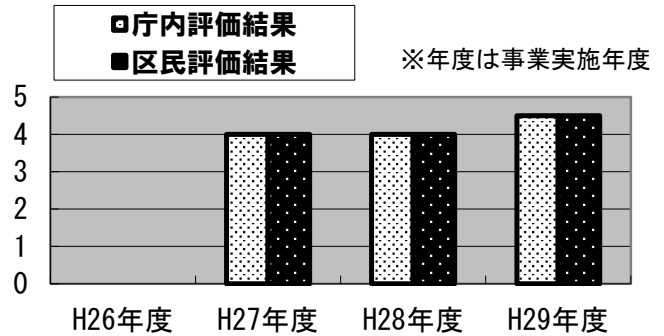
指標③は目標を達成した。児童個々の目標をしっかり立てられたことが要因と考えられ評価できる。

指標④はわずかに目標未達成だったが、ヒアリングの結果、「たいへんよかった」「よかった」と答えていない児童も「もっと受けて」と答えているとのことであり評価できる。

指標⑤は目標を達成できた。今後も指導員の人数確保や資質の向上を目指し学力調査の結果に結びつけていただきたい。

指標⑥は未達成であった。学校側の高い要望に応えていないことが理由であるが、生徒や保護者からの評価は高いとのことであり、一定程度評価できる。今後のさらなる向上に期待したい。

【全体評価の経年動向】



庁内 評価 結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★	★★★★☆	★★★★★
		4	4	5

区民 評価 結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 4.5	★★★★★	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	4

反映結果・反映状況

そだち指導員が抱える雇用継続に関わる様々な課題に対しては、各種休暇の活用や勤務割振りの見直しなど柔軟に対応し、子どもたちへの指導にも影響のないよう対応してきた。当該職務については、教員免許・指導経験を要すること、ボランティアとしての指導やスポット授業とは異なり、子どもたちのつまずき解消に向け、年間を通じ、定期的に指導を行う必要があること等から学校管理職や教員、現在非常勤として活動いただいている教員OBのネットワークを中心とした人材探しとなるが、各大学への声かけや区HPでの人材募集ページに指導員の活動の様子を紹介した記事(例:あだち教育だより71号)を添付することで、職務のイメージをつかみやすくするなど工夫を講じながら、多様な人材の確保に努めていく。生活指導員は生徒が何でも気軽に相談できる学校の一員となるよう育成を図り、評価を高めたい。また、学校に配置されている各職の非常勤職員には本来行うべき職務への対応を最優先としながらも、学校管理職が核となり、児童・生徒に関する情報を密に共有できる柔軟な連携体制を構築できるよう、各学校に促していく。本事業のPRについては、事業の有効性を知っていただくとともに、保護者や地域の理解を得るためにも必要であると認識しており、今後も各種媒体を活用し、情報発信を行っていく。なお、次年度以降、本事業におけるそだち指導員については、「小学校の基礎学力対策」、生活指導員については、「中学校の基礎学力対策」に統合して分析等を行う。

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)				
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	確かな学力の定着	記入所属	教育指導部 学力定着推進課学力定着推進係	
事業名	No.5 学力向上対策推進事業(教員の授業力向上)				電話番号	03-3880-6717(直通)	
					E-mail	gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	子どもに「わかる授業」「魅力ある授業」を届けるため、専門的な助言・指導を受ける等により、教員一人ひとりの授業力や指導力の向上を図る。				市内協働	教育委員会各課における教職員対象の研修を含む
	内容	教員の授業内容の改善・充実のために教科指導専門員が専門的な指導・助言を行うと共に、小中合同研究や授業交流など学びの連続性を意識した小中連携事業を実施する。					
対応する予算事業名	学力向上対策推進事業の一部、教職員の研修事務等				根拠法令等	教育基本法、学習指導要領 各事業実施要綱、各非常勤職員設置要綱	

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
① 小学校教科指導専門員の指導回数	回	小学校において教科指導の対象となる教員が教科指導専門員から受けた指導の回数(教員一人あたり) 延指導回数/指導を受けた教員数	目標値	-	10.0	10.0	10.0	10.0
			実績値	-	7.8	7.8	10.2	-
			達成率	-	78%	78%	102%	-
② 中学校教科指導専門員の指導回数	回	中学校において教科指導の対象となる教員が教科指導専門員から受けた指導の回数(教員一人あたり) 延指導回数/指導を受けた教員数	目標値	-	10.0	20.0	20.0	20.0
			実績値	-	20.0	18.1	17.9	-
			達成率	-	200%	91%	90%	-
③ 「学校での授業は分かる」と答えた児童の割合	%	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」における「学校での授業は分かる」と回答した児童(小学校)の割合	目標値	88.0	89.0	91.0	91.0	91.0
			実績値	88.0	89.1	89.4	90.3	-
			達成率	100%	100%	98%	99%	-
④ 「学校での授業は分かる」と答えた生徒の割合	%	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」における「学校での授業は分かる」と回答した生徒(中学校)の割合	目標値	68.0	70.0	75.0	75.0	75.0
			実績値	68.8	72.1	72.3	73.4	-
			達成率	101%	103%	96%	98%	-
⑤ 区学力調査の平均正答率70%以上の児童の割合	%	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」の平均正答率70%以上である児童(小学校)の割合	目標値	75.0	77.0	81.0	83.0	85.0
			実績値	75.0	79.0	81.0	84.0	-
			達成率	100%	103%	100%	101%	-
⑥ 区学力調査の平均正答率60%以上の生徒の割合	%	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」の平均正答率60%以上である生徒(中学校)の割合	目標値	65.0	65.0	65.0	65.0	70.0
			実績値	60.0	61.0	63.5	68.0	-
			達成率	92%	94%	98%	105%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①②について、小学校では、学校の特性を捉えた集中的な指導や、教科指導専門員の増員も後押しとなり、目標値を上回った。中学校では、学校ごとに対象者を重点化し、必要な指導を行っている現状であり、目標値を下回ったが前年度とほぼ横ばいではあった。今後も「わかる授業」の実現を目指して、指導が必要な教員に対し、教科指導専門員の巡回指導を継続していく。

※指標①及び②は、従来小・中学全体を一つの指標としていたが、昨年度から指標をそれぞれに分離した。

指標③及び④は、目標を下回った。しかし、実績が徐々に伸びてきていることから、教科指導専門員の活動が児童・生徒の自信につながる一つの要素となっていることの表れと考えられる。

指標⑤及び⑥は、わずかであるが目標を上回った。実績値の伸びについても、③や④と同様に授業での理解度の増加や、学力定着の中間層から未定着層へ崩れる生徒の減少に、小・中学校の教科指導専門員の地道な活動が寄与していると考えられる。また、新学習指導要領に則り、思考・判断・表現の力を育む授業実践が今後さらに求められるため、教科指導専門員による指導回数と質の確保に引き続き取り組み、全体的な授業力の向上に努めていく。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	43,303	119,968	148,475	22,019	7,465	
総事業費内訳	事業費(a)	31,473	106,945	130,030	756	7,465
	人件費(b)	11,830	13,023	18,445	21,263	-
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	1.40	1.50	1.10	1.40	-
	計	11,830	13,023	9,505	12,293	-
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
	人数	0.00	0.00	2.50	2.50	-
	計	0	0	8,940	8,970	-
取税	0	0	0	0	-	
入外	0	0	0	0	-	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	教科指導専門員旅費	金額	756	千円
② 主な内容		金額		千円
③ 主な内容		金額		千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

児童・生徒の「基礎学力の定着」には、日常の授業が「わかる」「魅力ある」ものであることが重要である。その実現には、教員の十分な教材研究と授業の実践→指導→改善・実践→指導を繰り返し、日々研鑽と努力を積み重ねることが不可欠である。しかし、ベテラン教諭の不足、多くの新規採用教諭の配置、休業代替教諭の増加等、授業力と経験値を備えた人材が慢性的に不足しており、児童・生徒の学力向上の障壁となっている。教科指導専門員の巡回指導は、このような学校運営の課題解決に大きな役割を果たしている。今後も効果的な指導を展開し、さらに多くの教員の授業力を上げていくために、十分な人材を確保する必要がある。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)
教科指導専門員による巡回指導については、指導対象教員の焦点化や個々の教員の状況に応じた指導内容の工夫など効果的な指導体制を構築していく。そうすることで、「足立スタンダード」に基づいた教科指導専門員の指導の積み重ねにより、教員一人ひとりの授業力・指導力を高め、「わかる授業」「魅力ある授業」の実践を通じて児童・生徒の学力向上をこれまで以上に推進していく。

(中・長期)
学力向上策による児童・生徒の変化、新学習指導要領への対応に加え、新規採用者や病休・産休・育休代替教諭の増加などの状況は当面続いていくと見込まれる。教科指導専門員には高い専門性や指導経験が求められるため、募集期間の工夫や教科指導専門員のネットワークの活用、広報で広く周知し知名度を高めるなどして、その人材確保に努め、学校全体の授業力向上の底上げを図っていく。

≪評価結果≫

【区内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

全ての指標で目標を達成または高い達成率となっており、評価できる。

特に成果指標である指標③④については、目標にはわずかに到達していないものの、少しずつではあるが、毎年着実に実績値を向上させている。

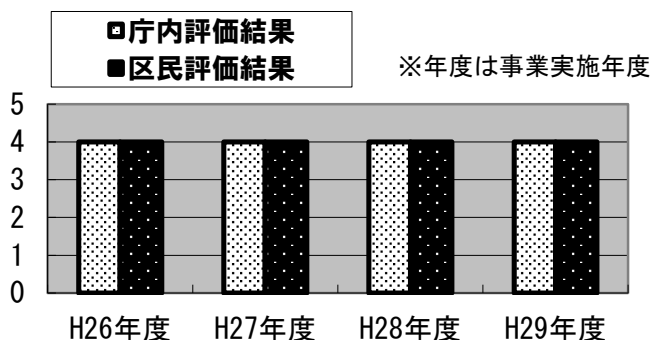
教員の授業力向上に向けた取組みが児童・生徒の授業内容の理解につながっている証左であり、大変評価できる。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

毎年、新規採用教諭が多く配置される状況において、指導対象教員の焦点化や個々の職員に応じた指導など、効果的な指導体制の構築を目指す方向性は適切である。

今後も、高い専門性と優れた指導力を持つ人材の確保に努めることで、区全体の授業力の底上げを実現してほしい。

【全体評価の経年動向】



区内評価結果	全体評価	※区内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

昨年度の評価結果を踏まえて事業に取り組んでいる。学力向上に関して着実な成果が表れており、大変評価できる。ぜひこのまま継続して授業改善に取り組んでいただきたい。

一方で、指導員の確保・育成の必要性を課題として認識しているが、具体的な取組みが不足している。本事業は足立区独自のものであり、今後の発展が期待されるため、教科専門指導員確保のための活動や告知、区民への周知も引き続き行っていただき、その実践例や具体策も示していただきたい。

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は達成しており評価できる。指標②は概ね達成しているが、実績値は昨年度より下がっている。なお、指導回数が適切であるかという点に関しては、それぞれの指導する側とされる側の力量にもよることから、検証が必要であろう。

指標③④はわずかに目標未達成、⑤⑥は目標達成した。いずれも実績値が年々上がってきている。

全体的にどの指標も高い達成率であり、学力定着に向けた取組み成果として評価したい。全国の学力調査においても、小学校や中学校の全国平均に対する差が縮小、または超える結果が出てきていることも本事業の成果であると考えられる。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期的な方向性は正しいと思われる。本事業は、足立区の独自の取組みであり「わかる授業・魅力ある授業」を目指している点で大変評価できる。地道に継続して取り組むことが必要であるが、ぜひ頑張ってもらいたい。

本事業が他の自治体でも実施された場合、教科指導専門員の人材確保のさらなる難しさに直面することとなる。中・長期的には教科指導専門員のノウハウや経験値を共有できる仕組みづくりとして、ICTの活用やモデル授業の共有化などの検討も図っていただきたい。

本事業の成果は確実に出てきている。本事業は、足立区教育委員会発行の「教育だより」にも掲載されているとのことだが、素晴らしい事業なので、より広く区民に周知していくことが望まれる。知名度が高まることにより人材確保や教員のやりがいにつながっていくことを期待したい。

反映結果・反映状況

新規採用教員が大量に配置される当区の現状に鑑み、教科指導専門員による教員指導は、児童・生徒の学力定着のためにも今後も不可欠であると考えている。教員ごとの指導回数については、指標として目標値を定めてはいるが、教員一人ひとりの実態を把握しながら、指導状況を見極めていく。

ノウハウや経験値の共有については、教科指導専門員による指導・助言だけでなく、研究授業の活性化など、教員同士が授業を見せ合い、力を磨き合う環境を整えながら、授業力のさらなる向上に努めていく。

30年度は、区HPや「あだち教育だより」で紹介するほか、教科指導専門員のネットワークを活用し事業の周知に努めた結果、人材は必要な人数の確保ができる見込みである。今後も教員のやりがいにつながるなどの波及効果も見据え、多くの媒体を活用した情報発信に努め、広く周知することで、認知度アップとともに人材の確保を維持していく。

視点	ひと	再掲	くらし	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)		
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	子どもの状況に応じた支援の充実	記入所属	子ども家庭部 子ども支援センターげんき 支援管理課 発達支援係
事業名	No.6 発達支援児に対する事業の推進				電話番号	03-5681-0134(直通)
					E-mail	kodomo-sienkanri@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	児童の特性を早期に捉え、適した対応をすることで児童の自己肯定感を育み、二次障がい等の要因を早期に予防していく。			市内協働	発達支援検討委員会での連携 子どもの貧困対策担当課・政策経営部・地域のちから推進部・福祉部・足立福祉事務所・衛生部・教育指導部
	内容	発達支援児及びその保護者に対し、身近な地域で適切な支援が一貫してできるよう、総合的かつ切れ目の無い相談支援を行っていく。				
対応する予算事業名	発達障がい児支援事業					
					根拠法令等	足立区発達支援検討委員会設置要綱

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30		
①活動	相談児童数	人	げんきへの来所・電話相談、保健センターでの相談、就学前施設での相談(巡回指導、発達支援相談、4歳児対象の気づきのしくみの相談)で受理した児童の延べ人数	目標値	-	-	-	4,000	4,050
				実績値	-	-	-	3,870	-
				達成率	-	-	-	97%	-
②活動	在籍園における発達支援児に対する指導内容への助言件数	件	発達支援委員会で判定、検討された指導内容を在籍園等に助言した回数	目標値	-	-	-	456	510
				実績値	555	513	576	503	-
				達成率	-	-	-	110%	-
③成果	相談児童数のうち、関係機関と連携できた割合	%	保護者同意のもと、児童の特性を捉え必要に応じ、関係機関と連携できた割合(相談連携件数/連携が必要な相談件数)	目標値	-	-	-	60	70
				実績値	66	66	67	67	-
				達成率	-	-	-	112%	-
④成果	発達支援児の行動上の課題が軽減した割合	%	前年度に引き続き発達支援委員会において判定を受けた児童のうち、保育上の配慮を行ったことで、支援の程度が軽減したと判定された児童の割合(支援軽減人数/継続支援児数)	目標値	-	-	-	10	10
				実績値	-	-	10	4.8	-
				達成率	-	-	-	48%	-
⑤				目標値					
				実績値					
				達成率					
⑥				目標値					
				実績値					
				達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

平成28年度に関係部署の連携を図るために発達支援検討委員会が発足した。検討会で、各部署の役割を整理し、子どもの成長、発達に応じた切れ目の無い支援体制の構築に向け検討を進めている。
【指標1】目標は概ね達成できた。相談しやすい窓口設置のため障がい福祉センターからげんきに移管したため、窓口(電話)相談件数が急増した(H28年度909件→H29年度1005件)。相談後の療育支援の場の充実を発達支援検討委員会において検討していく。
【指標2】目標は達成できた。増加している発達支援児に対し、特性に応じた助言を伝えることで統合保育の一助となった。記録用紙を工夫し問題行動への対応など具体的に記載したものを園に残し、いつでも読み内容確認出来るようにした。
【指標3】目標は達成できているがここ数年変化が見られず伸び悩んでいる状態である。30年度は当係非常勤心理士が保健センター乳幼児健診の有所見児面接に従事することで連携件数増が見込める。(相談連携件数/連携が必要な相談件数・540件/811件)
【指標4】継続支援児数125人に対し、改善した割合は4.8%(6人)で目標達成は40%と低かった。しかし対象である4歳児が5歳児に進級することで課題が増えるにもかかわらず、変化なし(現状維持)の児童が115人おり、保育上の配慮、支援を受けながらゆるやかに成長していると評価できる。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	0	0	0	78,682	10,301	
総事業費内訳	事業費(a)	0	0	0	4,090	10,301
	人件費(b)	0	0	0	74,592	-
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	0.00	0.00	0.00	4.00	-
	計	0	0	0	35,124	-
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588
人数	0.00	0.00	0.00	11.00	-	
計	0	0	0	39,468	-	
取税	国都負担金・補助金	0	0	0	2,854	-
入外	受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	専門家派遣・研修講師謝礼	1,865	千円
②	臨時職員(事務補助)賃金	1,669	千円
③	検査用消耗品等	476	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

発達支援検討委員会において、今後の発達支援事業を進めるにあたり、課題が明確化された。特に就学前機関から小学校への情報の引継ぎ手法検討が急がれる。課題解決のため関係所管と市内連携を密にし、検討をしていく。今後は発達支援検討委員会を核に、検討内容に応じ必要所管を招集し、コア会議で話し合い、全体会に戻していく方法を行っていく。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

発達支援について3つの視点から取り組む。①「気づく」相談しやすい窓口の設置・気づきと理解の促進、②「つなぐ」就学前から学齢期へ途切れない情報の連携・つながる支援、③「支える」成長段階や特性に応じた支援と療育の場の充実(短期)
・保育園等から小学校へ継続した支援を行うための配慮事項などを記載する「就学支援シート(チューリップシート)」を保護者がより記載しやすい書式に改定する。
・就学後の不安を軽減するため29年度に小学校2校で試行実施した「就学前の集団活動体験」の成果を分析し、30年度以降実施校の拡大を目指す。
・より身近な場所で発達相談が受けられるよう保健センターでの出張相談を実施。(中期)(長期)
・乳幼児期から学齢期に向け情報を繋げていくためのツールを検討していく。
・療育支援の場の拡充に向け取り組む。

≪評価結果≫

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は目標をやや下回ったが、相談しやすい窓口を目指して発達相談に関する相談窓口を障がい福祉センターから移管した結果、窓口や電話での相談は28年度から増加している。

指標②は目標を上回った。発達支援委員会の審議・審査対象者に対して、判定及び検討された指導内容を在籍園等に助言しており、評価する。

指標③は目標を達成した。しかし、ここ数年の実績値は横ばいであるため、保健センター等関係機関との連携を強化して取り組んでほしい。

指標④は目標を下回ったが、課題の軽減のみならず現状を維持することも重要である。指標の定義に、現状を維持している児童の割合も含めることを検討してもらいたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

発達支援対策として、「気づく」「つなぐ」「支える」という3つの視点から、「気づく」支援のために、より身近な場所で発達相談が受けられるよう出張相談を実施し、保護者支援の更なる拡大を図るとする方向性は妥当である。

また、「つなぐ」支援のために、チューリップシートの内容を見直すとともに、就学移行プログラムの分析・拡大を図っていくことは評価できる。チューリップシートは、より多くの保護者が作成して提出されるように内容を検討してほしい。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

今年度からの新規重点プロジェクト事業であるため、「反映結果に対する評価」の記載なし。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①②とも実績を上げており、体制変更の効果が表れていると考える。評価したい。指標②について、記録を保存し読み返しができるように工夫された点も評価できる。

これらの結果が指標③④の成果に表れていると考える。指標③は、非常勤心理士の配置により、保護者から相談しやすいとの声もあがっているとのことであり、さらなる成果の向上が期待できる。

指標④は未達成であるが、集団の中で問題が悪化せず現状維持できている点では評価できる。しかしながら、30年度も同じ数値を目標値としている点について、今回改善せずに「現状維持」であった児童に対して「改善」まで求めるのか、「現状維持」のものを評価するのかなど、指標の再定義も含めて検討していただきたい。

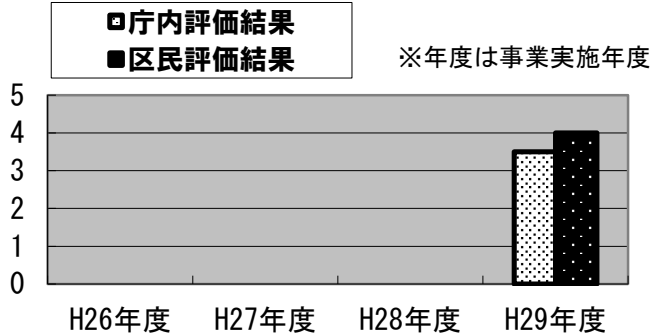
反映結果・反映状況

・平成29年度試行実施した集団生活体験は一定の成果を確認できた。平成30年度は実施を3校に増やし、対象児童も拡大している。実施成果を分析し、さらにつなぎのツールのひとつとして実施できる内容に改善していく。

・現在、発達支援検討委員会で明確化された課題、特に就学前機関から小学校への情報の引継ぎ手法を協議している。そのひとつとして就学支援シート(チューリップシート)を大改訂し、全就学予定児童の家庭に配布した(未就園児童は就学前健診時に学校より配付)。今後は全世帯からの回収方法を改善し、保護者から児童の情報を就学先につなぐツールとして活用していく。情報の連携については、発達支援検討委員会でさらに検討を重ねていく。

・【指標4】は支援の程度の軽減の割合としたが、ご指摘いただいたように前年度に比べ、ゆるやかに成長をしている「現状維持」の児童数が反映されていない。次年度は定義の見直しを行い、ゆるやかに成長をしている児童も評価をしていく。

【全体評価の経年動向】



庁内 評価 結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 3.5	反映結果	達成度 ★★★★☆ 3	方向性 ★★★★☆ 4

区民 評価 結果	全体評価	反映結果	達成度 ★★★★☆ 4	方向性 ★★★★☆ 4
	★★★★☆ 4			

【今後の事業の予定、方向性への評価】

「気づく」「つなぐ」「支える」の発達支援の3つの視点からの段階に応じた取り組みができており、今後の事業の方向性は正しいと思われる。特にチューリップシートの改善や就学前の集団活動体験は評価できる内容であるため、拡大に向けた努力を継続していただきたい。集団生活体験は、幼児期から学童期へのスムーズな移行としてとても重要であるため、数名の実施にとどまらず、発達に課題を抱える子どものすべてが利用できるよう発展を期待する。

また、現在児童期に発達の課題を抱える親子は、例えば学校内の特別支援教室、そだち指導員、こども支援センターげんきでの相談、放課後デイサービスなど様々な支援を受けることが可能となり、この点は評価できる。しかしながら、誰が情報を統括するのか、関係者でどのように情報を共有できるのかなどが課題としてあがってくるのが想定されるため、さらなる積極的な連携を深めていただきたい。

最後に、繰り返しになるが、指標④の定義について、必要であれば見直しを行い目標達成を目指していただきたい。

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)				
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む	重点項目	子どもの状況に応じた支援の充実	記入所属	子ども家庭部こども支援センターげんき教育相談課教育相談係		
事業名	No.7 不登校対策支援事業			電話番号	03-3852-2872(直通)		
				E-mail	kodomo-kyouikusoudan@city.adachi.tokyo.jp		
事業の概要	目的	不登校児童・生徒の学校復帰と社会的自立を目指し、本人や保護者、学校に対する支援を行い、登校状態の改善を図る。				庁内協働	教育指導課 児童・生徒の情報を共有している。
	内容	不登校の重篤化を防止するため、登校しぶりの児童生徒には登校サポーターを派遣するとともに、学校の不登校対策を支援するために関係機関を含めた調整を行っている。					根拠法令等
対応する予算事業名	教育相談事業 (H29はこどもと家庭支援事業)						

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		26	27	28	29	30
①活動	校内委員会での協議に基づく児童・生徒への指導回数	回	個票を作成し、校内の教育相談委員会等における対応方針の協議結果に基づく、児童・生徒への延べ指導回数【新規指標】	目標値	-	-	10,000	10,000	10,000
				実績値	-	-	10,061	9,707	-
				達成率	-	-	101%	97%	-
②活動	別室登校支援をした児童・生徒へ登校サポーターを派遣した回数	回	登校できるが教室に入れない児童・生徒を支援する別室登校制度を利用した児童・生徒に登校サポーターを派遣した延べ回数【新規指標】	目標値	-	400	700	1,500	2,250
				実績値	-	400	678	1,720	-
				達成率	-	100%	97%	115%	-
③活動	チャレンジ学級へつなげるため、不登校児童・生徒に対し働きかけを行った回数	回	不登校児童・生徒に対し、チャレンジ学級に正式通級させるため、個別の教育相談、見学、体験等による働きかけを行った延べ回数【新規指標】	目標値	-	-	1,440	1,620	1,620
				実績値	-	-	1,492	1,654	-
				達成率	-	-	104%	102%	-
④成果	校内委員会での協議に基づく指導によって、状況が改善した児童・生徒の割合	%	校内の教育相談委員会等に対応方針について協議し、指導した結果、継続的に登校できるようになった児童・生徒の割合【新規指標】	目標値	-	30	30	30	30
				実績値	-	29.1	27.6	32.7	-
				達成率	-	97%	92%	109%	-
⑤成果	登校サポーター派遣で別室登校支援をし、状況が改善した児童・生徒の割合	%	登校サポーターを派遣し別室登校をした児童・生徒のうち、教室に入れるようになった等不登校の状況が改善した児童・生徒の割合(小学校は28年度から実施)【平成29年度から定義変更】	目標値	-	70	70	70	70
				実績値	-	75	75	62	-
				達成率	-	107%	107%	89%	-
⑥成果	チャレンジ学級で支援し、状況が改善した児童・生徒の割合	%	チャレンジ学級で支援した児童・生徒のうち、別室登校支援につながるようになった等不登校の状況が改善した児童・生徒の割合	目標値	-	70	70	70	70
				実績値	-	72	69	70	-
				達成率	-	103%	99%	100%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

①④校内で個票を作成した児童は296名、生徒は719名で、計1,015名であった。個票の対応方針に基づき、指導や支援の働きかけを行った回数(月に1回以上支援があれば1回)は、児童へ2,583回、生徒へ7,124回で、計9,707回であった。個票を作成したほぼ全ての児童・生徒に対して継続的な働きかけができた。今後もスクールカウンセラー(以下、SC)やスクールソーシャルワーカー(以下、SSW)を含めたチーム学校として、個々の状況に合わせて改善に努めていく。

②⑤別室登校制度を利用した小学校4校・児童8人、中学校19校・生徒125人に対して、登校サポーターを派遣した。目標数の20校を上回り、継続実施校も増え、特に中学校で着実に制度の利用が広まっている。また、別室登校をした児童・生徒の不登校状況改善率は62%であった。実施校が増え、支援児童・生徒数も大幅に増えているため、特に新規実施校への体制支援に注力する。29年度より指標⑤は児童生徒を合算。

③⑥チャレンジ学級で体験をした児童は14人、生徒は162人だった。その中で、正式通級へ至った児童は3人、生徒は83人であり、目標としていた90人に近い人数の受け入れを行うことができた。正式通級生の不登校状況改善率は70%で、学校復帰などの次へのステップへとつながるケースが多く見られている。年度途中からは、新たにプレ・チャレンジ教室を開室し、より柔軟な受け入れに取り組んだ。

なお、今回より指標が変更になり、SC・SSWの活動等も事業内指標に含まれることになったため、投入資源を29年度より変更した。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	133,806	135,652	179,367	388,221	48,765	
総事業費内訳	事業費(a)	3,593	1,819	3,850	27,345	48,765
	人件費(b)	130,213	133,833	175,517	360,876	-
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	2.50	2.50	5.00	8.00	-
	計	21,125	21,705	43,205	70,248	-
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
	人数	32.00	32.00	37.00	81.00	-
	計	109,088	112,128	132,312	290,628	-
取税	0	0	0	26,393	-	
入外	0	0	0	0	-	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	チャレンジ学級指導員賃金	金額	8,816	千円
②	主な内容	学校支援員賃金	金額	6,092	千円
③	主な内容	登校サポーター賃金	金額	4,324	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

紙提出による個票から、30年度より長期欠席児童・生徒支援シートとなり、データによる一元管理でより迅速な情報収集と対応の検討を目指す。

別室登校支援では、実施校では一定の成果をあげている一方、適当な別室がなかったり、サポーターが見つからない等の事情から、別室登校に取り組んでいない学校もある。事業拡充を目指し、教育相談課の常勤心理職と指導主事が連携し、蓄積した知見を各学校に助言していく。また、登校サポーターのより効果的な人材確保を検討する。

チャレンジ学級については、通級生の通級状態の改善と原籍校への復帰が課題である。今後は小学生など多様な児童・生徒の受け入れに向けた環境整備が必要である。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期) 個票は30年度より長期欠席児童・生徒支援シートへと発展的に移行し、一層の情報集約と具体的な支援につなげる。別室登校支援については、30年度は実施校数を30校に増やす方針である。サポーターの人材確保については、引き続き地域人材を活用する。チャレンジ学級については、多様化する不登校児童・生徒の状況に応じて、柔軟な受け入れをすることにより、支援人数を増やしていく。

(中・長期) 各校内の教育相談コーディネーターを中心としたチーム学校体制の充実を支援し、全ての不登校児童・生徒に必要な支援が届くよう働きかけていく。別室登校支援は、全区立中学校での実施を目標に、SCやSSWとの連携強化による教室復帰に向けたシステムの構築を目指す。チャレンジ学級は、現在の2教室では受け入れ人数の上限にあるため、新たな教室の開設を進める。なお、他自治体では、実質的に適応指導教室をフリースクール等に委託している事例もあり、今後、足立区としても他自治体のグットプラクティスを研究していく。

≪評価結果≫

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は概ね目標を達成した。個票を作成した1,015名のほぼ全員に指導や支援の働きかけを行っており評価できる。指標④は目標を上回ったが、まだ約3分の2の児童・生徒は改善がみられない状況である。不登校対策には困難を要することは理解できるが、さらに改善率が向上するよう取り組んでほしい。

指標②は別室登校制度を利用した児童・生徒133人に対して登校サポーターを派遣し、目標を達成した。指標⑤は目標を上回った。新規実施校のノウハウ不足が要因と思われるため、知見の共有を図ってほしい。

指標③⑥は目標を達成した。一人ひとりの特徴に合わせた支援やプレ・チャレンジ教室など柔軟な受け入れを行ってきた結果と評価する。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

不登校対策に一定の成果を挙げている別室登校支援の実施校を拡大していくとする方向性は理解できる。登校サポーターやスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの人材確保、さらには教育相談コーディネーターを中心とした学校側の受入体制の整備といった課題を整理して計画的に取り組んでもらいたい。

チャレンジ学級については、支援人数の拡大、さらには新設を検討しているとのことである。通級生の通級状態の改善や原籍校への復帰に向けた支援のあり方を精査し、児童・生徒の対象数を踏まえて進めてほしい。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

別室登校支援の拡充やチャレンジ学級の増設検討、支援内容の強化など昨年度の課題に精力的に取り組んでおり、不登校児童・生徒に対する教育の機会の確保が進んでいる点を大いに評価したい。一方で、別室登校に取り組んでいない学校やサポーターの確保が難しい学校も未だ存在しており、今後とも継続的な働きかけを期待する。

不登校には様々な理由があり、専門家の支援が不可欠である。引き続き、SCやSSWとも密に連携し問題解決に取り組んでいただきたい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は目標を達成しておらず、実績値も昨年度より低下しているため改善に努めていただきたい。

指標②③④⑥は目標を達成した。登校サポーターの派遣数増加、チャレンジ学級へのつなぎのための働きかけ数の増加などから、積極的に児童・生徒に働きかけている様子が分かり評価できる。

指標⑤は、目標に達しておらず、実績値も下がっている。実施校が増え体制づくりが大変であると思われるが、ぜひ引き続き支援の体制づくりに注力し改善に努めて欲しい。

反映結果・反映状況

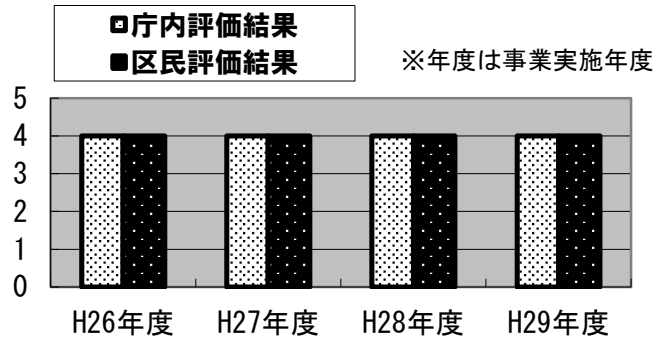
別室登校は、登校サポーター募集を区ホームページやチラシで実施するなど募集方法を変更し、少しずつではあるが、申込みが増えている。引き続き、全区立中学校での実施を目指していく。31年度から、SC、SSWを綾瀬・竹の塚にも配置し、より学校から身近な場所で連携が取りやすい体制にする。

指標①に関して、不登校数が減少し、個票を作成した数が減少すると、指導回数全体が減少する場合もあるため、指標の実績値の推移は慎重に分析していきたい。指標⑤は、改善率が下がったが、引き続き、実施校の増加を目指しつつ、児童生徒の教室復帰につながる体制づくりを工夫していく。

教育機会確保法が施行され、不登校児童生徒に学校以外での学習の機会を提供することが重要となっているため、区としても、別室登校の増加やチャレンジ学級の拡充など、第一には学習機会の確保に取り組んでいる。PTAや民生児童委員へ不登校施策を説明する際や、小中校長会においても、「登校することのみが目的ではない」旨を伝えている。その上で、児童生徒の状況に応じて教室への復帰につなげていく。

また、校内資源の活用は、個々の児童生徒の課題に応じた支援が必要とされるため、最善な支援方法を選択し対応している。

【全体評価の経年動向】



庁内 評価 結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆	反映結果	達成度	方向性
	4	★★★★☆	4	★★★★☆

区民 評価 結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
	4	4	4	4

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期、中・長期とも方向性は正しいと思われる。別室登校の全校配置やチャレンジ学級の増設など、不登校児童・生徒に対する教育の機会の確保という方向性は評価できる。また、評価活動を通じて、関係者が大変丁寧に対応していることが理解できた。今後ともこれらの支援を継続していただきたいと思う。

教育機会確保法が施行され、今後は多様化する不登校児童・生徒に対応するとともに、子どもの状況に応じた居場所づくりが必要となる。足立区としても不登校の数を減らし教室に戻すことを目標とするのか、教室への復帰にこだわらず、別室登校、チャレンジ学級、その他の学習機会を確保し子どもの居場所を見つけていくことを目標とするのか、区としてその方針を再度検討していただき区民に周知してほしい。

また、現時点でもすでに校内では様々な支援が充実しているが、別室登校対象になると、そだち指導員による指導が受けられない等、校内の連携に課題が見受けられる。不登校の背景には、発達への課題を抱える子どもたちもいるため、そだち指導員や特別支援教室など、校内での資源を柔軟に活用できるよう、校内連携をさらに強化していただきたい。

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)					
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	健やかな身体づくり		記入所属	学校運営部 学務課おいしい給食担当	
事業名	No.8 小・中学校給食業務運営事業(おいしい給食の推進)					電話番号	03-3880-5427(直通)	
						E-mail	kyuushoku@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	給食を生きた教材として、子どもたちの健全な心身の成長のため、「1日3食野菜を食べるなど、望ましい食習慣を身につける」、「栄養バランスの良い食事を選択できる」、「簡単な料理を作ることができる」を目標とする「あだち食のスタンダード」を達成する。					庁内協働	教育指導課、衛生部こころとからだの健康づくり課、子ども家庭部子ども施設指導・支援担当課と連携し食育の取り組みを実施。
	内容	すべての子どもが正しい食習慣、食事摂取ができるよう、ひと口目は野菜から事業、家庭科学習指導案、わが家のシェフになろう、野菜の日、もりもり給食ウィーク、小松菜給食の日、給食メニューコンクール、おいしい給食レシピ集、学校給食を題材とした「おいしい給食指導集」の活用などを実施する。						
対応する予算事業名	小学校給食業務運営事業 中学校給食業務運営事業					根拠法令等	おいしい給食推進委員会設置要綱	

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①「給食メニューコンクール」の応募数	作品	栄養バランスのよい食事を子どもたち自ら考え、料理を作る「給食メニューコンクール」を実施した際の応募総数※26から30の数値も新規指標による値【新規指標】	目標値	5,173	5,413	6,323	6,400	6,900
			実績値	4,920	5,747	5,840	6,835	-
			達成率	95%	106%	92%	107%	-
②長期休業期間中に「わが家のシェフになろう」で子どもたちが実際に調理した食数	食	長期休業期間中に「わが家のシェフになろう」で子どもたちが実際に調理した食数。小学6年生及び中学1年生または2年生を対象に実施。※目標値H29モデル8校(小6及び中1、2)児童生徒数1,340名1食=1,340食、H30全校対象児童・生徒数9,402名1食=9,402食	目標値	-	-	-	1,340	9,402
			実績値	-	-	-	1,315	-
			達成率	-	-	-	98%	-
③「行動計画書」における各校の具体的な対応策が実施できた学校数	校	「おいしい給食・食育行動計画書(PDCA)」において「ひと口目は野菜から」の指導など具体的な対応策が実施できた小・中学校数(H30目標値 全小中学校104校の8割=84校)【新規指標】	目標値	-	-	-	-	84
			実績値	-	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-	-
④栄養バランスのよい食事を選択できる子どもの割合	%	栄養バランスのよい食事を選択できる子どもの割合※全校(小学6年生及び中学2年生)を対象にアンケート実施(H34目標値90%)	目標値	-	-	-	70	85
			実績値	-	-	-	84	-
			達成率	-	-	-	120%	-
⑤ごはん、みそ汁、目玉焼き程度の料理を自分で作ることができる子どもの割合	%	自分一人で、ごはん、みそ汁、目玉焼き程度の料理を作ることができる子どもの割合※全校(小学6年生及び中学2年生)を対象にアンケート実施(H34目標値100%)	目標値	-	-	-	80	80
			実績値	-	-	-	68	-
			達成率	-	-	-	85%	-
⑥給食のときに自ら一番はじめに野菜を食べる子どもの割合	%	給食のときに自ら一番はじめに野菜を食べる子どもの割合※全校(小学6年生及び中学2年生)を対象にアンケート実施(H34目標値90%)【新規指標】	目標値	-	-	-	70	70
			実績値	-	-	-	45	-
			達成率	-	-	-	64%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①給食メニューコンクールの応募数は、前年度に一度指標から除外したが、再検討したところ、指標④⑤の成果指標に有益な活動となるため、今回再度指標とした。なお、29年度は小学生の応募数が977点と大幅に増加した。

	26年度	27年度	28年度	29年度
(応募作品数)				
小学生	2,663点	3,436点	3,389点	4,366点
中学生	2,257点	2,311点	2,451点	2,469点

指標②は、29年度は小・中学校各4校の計8校がモデル校として先行実施し、おおむね目標を達成することができた。指標③は、行動計画書作成を30年度から新たに実施し、これを指標とするため、実績値なし。

指標④⑤⑥は、29年度から新規アンケートを実施し、④は目標値を上回ることができた。しかし、⑤⑥については目標値を下回った。これは全校への浸透不足が要因と考えられるため、今後各校と連携を強化しながら推進していく。

なお、前年度まで指標としていた給食残菜率については、今回より指標から除外したが、引き続き残菜率の減少に努め、子どもたちが無駄にせず食べることで廃棄食材削減にも寄与していく。

(残菜率)	平成20年度(当初)	27年度	28年度	29年度
小学校	9.0%	3.0%	2.8%	2.6%
中学校	14.0%	6.6%	6.4%	5.8%
小・中統合	11.5%	4.4%	4.2%	3.9%

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

指標⑤、⑥は目標値に達することができなかつたため、引き続き全校に「ごはん、みそ汁、目玉焼き程度の料理を自分で作ることができる」、「給食のときに自ら一番はじめに野菜を食べる」ことを浸透させていく必要がある。

また、平成19年度から継続して「おいしい給食推進事業」を展開してきた結果、残菜率については全体として改善してきているが、改善していない学校との二極化が依然としてみられる。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	13,697	14,549	14,261	15,980	3,365	
総事業費内訳	事業費(a)	1,022	1,526	1,299	2,808	3,365
	人件費(b)	12,675	13,023	12,962	13,172	-
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	-
	計	12,675	13,023	12,962	13,172	-
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-	
計	0	0	0	0	-	
取税	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-
入外	受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	給食メニューコンクールの開催	1,856	千円
②	食育PRポスター、リーフレット作成費	685	千円
③	おいしい給食推進委員会の開催	72	千円

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)各校でおいしい給食・食育を一層推進するため、アンケート結果や自己点検表により課題を明確にしたうえで、おいしい給食・食育行動計画(PDCAサイクル)を実施し、「給食のときに自ら一番はじめに野菜から食べる子どもの割合」などを向上させていく。

(中・長期)子どもの時期から、望ましい食生活を習慣化していくことが、将来の健康につながっていくため、新たに策定した「あだち食のスタンダード」をもとに、さまざまな場での食育を推進して、中学校卒業までに3つの実践力(「1日3食野菜を食べるなど、望ましい食習慣を身につける」、「栄養バランスの良い食事を選択できる」、「簡単な料理を作ることができる」)の定着をめざしていく。

≪評価結果≫

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

活動指標である指標①②は、いずれも高い実績値であり、評価できる。特に指標①については、応募数が大幅に増加しており、担当課及び各学校における児童・生徒への働きかけの成果であり、大変評価できる。

指標②は、29年度のモデル実施の結果を分析することで、そのノウハウを着実な全校実施に役立ててほしい。

成果指標である指標④は目標を達成したが、指標⑤⑥は目標を下回った。分析結果を生かし、各校との連携を強化することで、事業目的の浸透を図り、足立区糖尿病対策アクションプラン「おいしい給食・食育対策編」に掲げた目標の達成を目指してほしい。

指標からは外れたが、残菜率は年々減少しており、取組みの成果が現れている。

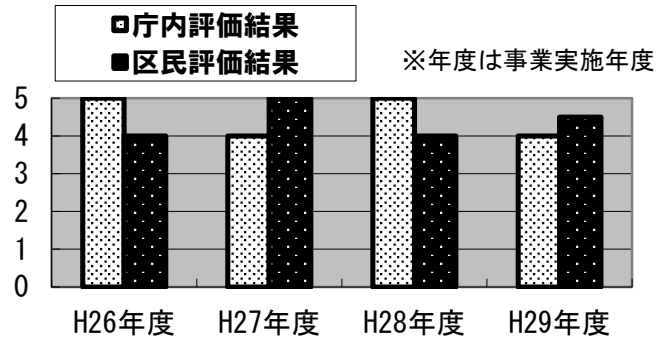
【今後の事業の予定、方向性への評価】

「行動計画書」を作成し、PDCAサイクルを実施することで、事業目的の達成に向けて取り組んでいく方向性は適切である。

子どもの時期に、おいしい給食推進事業を通して、「あだち食のスタンダード」の定着に重点的に取り組むことで、望ましい食習慣の定着などを目指すことは、最終的には健康寿命の延伸につながる。

区のボトルネックのひとつである「健康」課題の解消に向けて、今後の展開に期待する。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
			★★★★☆ 3	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★★ 5	★★★★☆ 3	★★★★★ 5

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

今年度からの各校で行動計画書を作成する取組みは評価できる。中学校の給食時間の確保や課題に対し成果が上がっている学校の情報を提供することも進められている。栄養士、家庭科の先生など、食育に関わる人がそれぞれの役割に応じて取り組んでいる点も評価できる。その結果として「残菜率の二極化」の差も少なく、残菜率が小学校、中学校ともに低下していることは大変評価できる。

PRの方法についても、足立区の広報などを利用した積極的な情報発信が見られ、昨年度からの努力と工夫を評価したい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は応募総数が大きく伸びており評価できる。

指標②は難しい課題と思われるがほぼ目標を達成した。先行実施したモデル校での実績ではあるが評価したい。今後の全校での実施でも成果が期待できる。指標①②の活動だけでなく、様々な活動の成果が指標④の達成につながっていると考えられる。

指標⑤⑥は未達成だが、今年度から実施される全校での行動計画作成の効果が期待できるので、引き続き目標達成に向けて取り組んでいただきたい。指標⑥の達成度が低くなっている点について、今後は、教員が「野菜から食べる」ことを実践し、児童・生徒へ積極的に声をかけることにより目標を達成できるように取り組んでもらいたい。

なお、指標変更が多いため数値の経年変化が追えないこと、活動指標と成果指標の関連性が分かりづらいことについて検討願いたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

アンケートや自己点検によりPDCAサイクルを回す取組みは良いと考える。「給食メニューコンクール」など「食を楽しむ」取組みを通して子どもたちの食への関心が高まっている。その結果として、長期休業中の調理経験につながっていることは、子どもたちの生涯にわたる食育にもつながり評価したい。今後は、児童・生徒だけでなく、ロールモデルとなる教員や親の「はじめて野菜を食べる率」が向上することや、「ごはん、味噌汁、目玉焼き」を作ることができる大人が増加することも期待したい。

ヒアリングの結果、衛生部とも連携し、小学生の食生活を通じて、親世代である30代の野菜の摂取量が上がるなど大人にも食生活の改善が広まる一因となっていることである。各家庭が食事についての意識を高め足立区のボトルネック課題のひとつである健康への対策が広がることを期待したい。

今後は、中学校を卒業した後の追跡調査を実施することも検討していただきたい。子ども時代からの食育によって、どのように大人の意識が変化するのか、現在の取組みの成果を検証することにもなると考える。おいしい給食の推進は、足立区を代表する施策であり、この素晴らしい取組みを継続、発展していただき、区内外へもさらなる発信に努めてほしい。

反映結果・反映状況

指標②長期休業期間中の「わが家のシェフになろう」、さらに足立区糖尿病対策アクションプラン「おいしい給食・食育対策編」に掲げた目標の達成に向けては、29年度のモデル実施の結果などを家庭科や食育担当の教員と連携して分析を行い、その結果を全校の食育担当教員が参加する「食育リーダー研修会」などを通して全校へ広めていく。給食のときに自ら一番はじめて野菜から食べる子どもの割合を高めるため、教員が「野菜から食べる」ことを実践し、積極的に子どもたちに声をかけていくよう、同様に「食育リーダー研修会」などで周知を行い、取り組みを推進していく。指標の大幅変更及び活動指標と成果指標の関連性が分かりづらいことについては、今後は継続して数値をとり、経年変化を追っていくとともに、今後「成果分析」欄に関連性を明記するようにしていく。中学校を卒業した後の追跡調査の実施については、衛生部などの関係機関と連携して実施の可否を検討していく。

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)				
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	遊びと実体験の場や機会の充実	記入所属	学校運営部 学校支援課 学校地域連携担当	
事業名	No.9 放課後子ども教室推進事業			電話番号	03-3880-5347(直通)		
				E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp		
事業の概要	目的	放課後に子どもたちが安心して活動できる場を確保し、遊びや学び交流等の活動を通じ、地域社会の中で健やかにたくましく生き抜く力を育む環境をつくる。				庁内協働	執行委任(住区推進課)常勤0.52人、非常勤0.5人分含む 生涯学習振興公社
	内容	地域の方々の参画(実行委員会組織・安全管理員の配置等)を得て、小学校施設を活用した放課後の安全・安心な居場所を提供し、自由遊び、自主学習、学年を超えた交流活動等の機会を提供する。各小学校に学校担当を配置し、スーパーバイザーの統括による運営支援を実施。					
対応する予算事業名	放課後子ども教室推進事業【経常】			根拠法令等	(国)学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助要綱、東京都放課後子ども教室推進事業費補助要綱、あだち放課後子ども教室実施要綱		

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動	学校・実行委員会との話し合い	回	実施内容の拡充(対象学年拡大・体験プログラム実施等)に向けた話し合いの回数	目標値	100	100	100	100
				実績値	86	104	128	161
				達成率	86%	104%	128%	161%
②活動	放課後子ども教室巡回数	回	1校あたりの年間巡回数	目標値	45	45	45	45
				実績値	49	47	48	49
				達成率	109%	104%	107%	109%
③成果	全学年実施校数	校	全学年(1~6年)での実施校数	目標値	-	55	60	63
				実績値	51	57	60	63
				達成率	-	104%	100%	100%
④成果	放課後子ども教室年間参加児童数	人	1校あたりの年間参加児童数	目標値	10,000	10,500	10,500	10,500
				実績値	10,000	10,185	10,420	10,158
				達成率	-	97%	99%	97%
⑤成果	利用者満足度	%	各ブロック2校抽出、計26校の参加児童へのアンケートにより、参加することが「楽しい」「少し楽しい」と答えた児童の割合 【29年度から定義変更】	目標値	-	-	99	99
				実績値	-	99	99	99
				達成率	-	-	100%	100%
⑥				目標値				
				実績値				
				達成率				

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①の学校・実行委員会との話し合いは、対象学年や会場数の拡大に加え、体験活動拡充に向けた体験プログラムの話し合いが増えた。
 指標②の放課後子ども教室巡回数は、週1回以上巡回の目標を達成し、安定運営に貢献している。
 指標③の全学年実施校数は、未実施校の個別課題の解決と学校・実行委員会との話し合いを重ねた結果(*指標①)目標を達成した。
 指標④の年間参加児童数の減少は、小学校の夏休み日数が増え放課後子ども教室の実施日数が減ったことによる。
 指標⑤の利用者満足度は、引き続き高い結果となった。その要因は、各校の運営が安定していることと体験プログラムの導入による実施内容の充実にある。
 (その他)

円滑な事業運営を継続するため、ブロック会議(11月)・運営委員会(11月)・推進連絡会(年7回)を開催し、課題の検討や情報交換を行った。また、同一の小中学校内(隣接含む)の学童保育室との情報連絡会を28校(32校中)で実施し、放課後子ども教室と学童保育室の連携強化を図った。さらに、NPO法人や民間企業等との連携や人材育成等により、将棋教室や楽器体験、折り紙、工作教室等の体験プログラムを56校で実施し、活動内容の充実を図った。図書室は全校が利用し、そのうちの64校は週3回以上利用し、読書や自主学習をしている。
 <参考>生涯学習振興公社・放課後子ども教室担当常勤職員数 20人

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

全学年実施の未実施校(6校)については、児童の安全確保や低学年の待機場所、スタッフ体制、実行委員会との話し合い等の個別課題を踏まえ、各校の状況にあった解決策を講じていくことが重要であると考えられる。
 29年度は、学校と実行委員会が各校の課題について粘り強く話し合った結果、3校が全学年実施に至った。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30		
総事業費(a+b)	236,665	242,215	234,782	231,266	231,729		
総事業費内訳	事業費(a)	223,468	228,655	221,588	217,881	231,729	
	人件費(b)	13,197	13,560	13,194	13,385	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
		人数	1.36	1.36	1.32	1.32	-
		計	11,492	11,808	11,406	11,591	-
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数		0.50	0.50	0.50	0.50	-	
計	1,705	1,752	1,788	1,794	-		
収入外	国都府担金・補助金	120,030	118,599	127,661	125,106	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	諸謝金他教室運営委託経費	214,089	千円
②	教室用電話(固定・携帯)使用料	3,741	千円
③	教室用消耗品(鹿西小分)	51	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)
 全学年(1~6年生)実施を目指し、未実施校の課題の対応に引き続き努めていく。また、放課後子ども教室の夏休み実施に向けた支援と長期休業中における小学生の居場所づくりを関係所管と検討していく。さらに、「足立区放課後子ども総合プラン」に基づき、体験プログラムの更なる充実と学童保育室との連携強化を図っていく。
 (中・長期)
 安定した運営を維持継続するため、実行委員会の事務やスタッフの確保、学校との連絡調整、事故発生時の対応等の支援を行っていく。また、スタッフの確保等の課題に取り組んでいく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

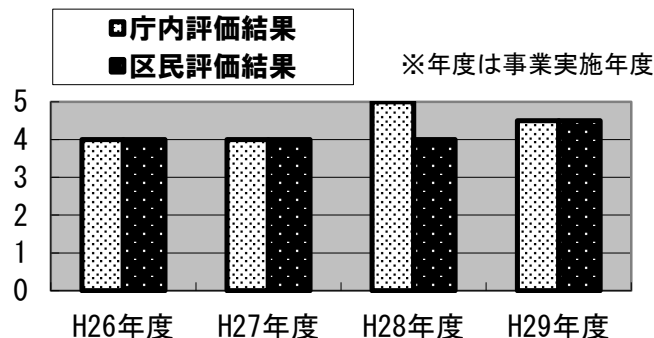
【目標・成果の達成度への評価】

指標④以外は、目標を達成しており、大変評価できる。
 指標④についても、目標には届いていないが高い実績を残しており、参加児童数が減少した要因も分析されている。
 指標①の活動数の大幅な増加が、全学年実施校の着実な増加や利用者満足度につながっており、担当課の地道な取組みを評価する。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

全学年実施を目指し、未実施校へのアプローチを継続するとともに、小学生の居場所づくりについて、関係所管と連携して取り組んでいく方向性は適切である。
 今後も放課後子ども教室の安定した運営のために、スタッフの確保や事故発生時の対応など、各校の個別事情に応じた支援に取り組んでほしい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★★ 5	★★★★★ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 4.5	★★★★★ 4	★★★★★ 5	★★★★★ 4

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

区民評価の結果を踏まえて事業に取り組んでいただいております。全体としてよい方向に進んでいると考える。
 児童・家庭からの要望に応えるために積極的に情報収集をしている点や、実行委員会と学校の相互理解と連携強化のため、スタッフ会議を頻繁に実施していることは高く評価できる。
 スタッフへの感謝状の贈呈が新たに始まるなどスタッフの確保・継続の課題も他部署と連携して改善の方向に向かっている。引き続きスタッフの待遇面の改善や人材確保、本事業のPRや効果測定の実績の具体化に向けて取り組んでいただきたい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①②③⑤は目標を達成した。しっかりとした取組みにより着実に成果を上げており高く評価したい。
 唯一達成出来なかった指標④についても、原因は小学校の夏休みの増加が背景にあることが明らかであり、実質的には達成できていると考える。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期・中・長期とも方向性は正しいと考える。活動スペースと人材のバランスから全校実施ができていない事情は理解できるが、全校での全学年実施が早急に実現することを希望する。原因分析をしっかりとし、早期実現に向けて働きかけを続けている姿勢は評価したい。なお、学校図書館の全日開放についてもぜひ関係各所と協議して早期に実現してもらいたい。
 本事業はスタッフの役割が極めて重要であると思うので、スタッフのやりがいや喜びが充足されるよう意見交換などの取組みの充実をお願いしたい。
 また、大学との連携により大学生スタッフを取り入れることも、利用児童、大学生の双方にとって良いことと思われる。大学連携の際には、ただパンフレットを送付するのではなく、大学内での説明会実施など学生に直接働きかける工夫を期待する。
 足立区の放課後子ども教室は、事業としての完成度が高く、頻繁な巡回や会議によるフォロー体制など独自性があることから、ぜひ積極的に内外にPRしていただきたい。

反映結果・反映状況

全学年実施については、活動場所の確保等の課題を解決し前年度から3校増加の66校実施となり、30年度の目標は達成したが、移転等で物理的に不可能な学校を除き、実施に向け努力していく。学校図書館についても、引き続きスタッフ確保や施設の使用調整など実行委員会と協議し、開放日の増に努めていく。スタッフのやりがいや喜びが充足されるような取組みとして、日常の活動で困っていることやニーズに応えるスタッフ研修の企画・実施の他、ブロック会議において、「スタッフリーダーアンケート」の結果について話し合い、スタッフ活動の成果の共有を図っている。大学生スタッフの活用については、区内全大学にスタッフ募集パンフレットを送付している。東京未来大学においては、学生の昼休みの時間帯に「見守りスタッフ活動説明会」を12月に実施した(他大学は31年度以降実施検討)。また、区のHPやSNSを活用したスタッフ募集案内、絆のあんしん協力員への呼びかけ等により、引き続き、人材確保と本事業のPRを行っていく。なお、スタッフの待遇面については、謝金単価の見直し改善を図る。効果測定の具体化については、児童へのアンケート項目に「放課後子ども教室でいたいこと」を加え、教室運営の参考としていく。

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)				
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	遊びと実体験の場や機会の充実	記入所属	学校運営部学務課自然教室係 子ども家庭部青少年課体験活動調整担当	
事業名	No.11 自然教室事業・体験学習推進事業				電話番号	学務課3880-5970、青少年課3880-5967	
					E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp seishounen@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	集団生活・自然・文化・歴史・社会・野外活動等の実体験を伴う学びをとおして、子どもたちの心身の健全育成と学習意欲の向上を図る。				庁内協働	親子支援課、公園管理課、災害対策課
	内容	自然教室(鋸南・日光・魚沼)、体験活動事業(生活・文化体験、野外活動、社会体験)の実施並びにこれらの内容充実のための調査・研究。					
対応する予算事業名	小学校自然教室事業 中学校自然教室事業					根拠法令等	学校教育法第21条・小学校学習指導要領・中学校学習指導要領

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動	自然教室における体験学習数	各学校の体験学習数の合計(野菜の収穫、日光彫り、田植え・稲刈り、笹団子づくり、磯の生物観察、文化遺産見学、ハイキング等)【29年度から定義変更】	目標値	-	-	-	860	870
			実績値	248	270	243	876	-
			達成率	-	-	-	102%	-
②活動	体験活動事業実施回数	体験活動事業(生活・文化体験、野外活動、社会体験の各分野における農業体験事業とデイキャンプ(豆の木サロン)と中学生消火隊)の実施回数【29年度から定義変更】	目標値	-	-	-	90	90
			実績値	-	-	-	86	-
			達成率	-	-	-	96%	-
③成果	小学生の自然・社会に対する理解度・関心度	鋸南・日光自然教室において、自然や地域文化、文化遺産において新たに学んだ・関心が高まったと回答した割合	目標値	95	95	95	95	95
			実績値	84	90	90	96	-
			達成率	88%	95%	95%	101%	-
④成果	中学生の自然・社会に対する理解度・関心度	魚沼自然教室において、農作業(田植え・稲刈り)を体験して農業の大変さ、食物の大切さについて学んだ、関心が高まったと回答した割合	目標値	95	99	99	99	99
			実績値	97	98	98	98	-
			達成率	102%	99%	99%	99%	-
⑤成果	体験活動事業参加人数	体験活動事業(生活・文化体験、野外活動、社会体験の各分野における農業体験事業とデイキャンプ(豆の木サロン)と中学生消火隊)の参加人数【新規指標】	目標値	-	-	-	450	400
			実績値	-	-	-	440	-
			達成率	-	-	-	98%	-
⑥成果	体験活動に参加し、成長できたと感じた子どもの割合	農業体験事業とデイキャンプ(豆の木サロン)と中学生消火隊において、社会を生きる基礎となる力(探究心や向上心、学んだことを活用する力、諦めないでやり抜く力、コミュニケーション能力、他人を思いやる力)に関する項目に2項目以上向上したと回答した割合【新規指標】	目標値	-	-	-	99	99
			実績値	-	-	-	98	-
			達成率	-	-	-	99%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

成果達成状況の内訳

【自然教室事業】

指標① 鋸南自然教室292件、日光自然教室433件、魚沼自然教室151件

指標③ 鋸南自然教室95%、日光自然教室97%

指標④ 魚沼自然教室98%

指標①28年度までは「体験活動」を工芸体験や農体験、地引網体験などと定義していた。29年度は上記に加え、「磯の生物観察」「文化遺産の見学」「登山」なども「体験活動」に加えたため、実績値が上がった。

指標③ 自然の大切さ・美しさ、日光の歴史的建造物などに関心を持った児童が多く見られた。

指標④ 特に、農業体験を実施したことで、「農業の大変さについて学んだ」と回答した生徒が多かった。

【体験学習推進事業】

体験活動事業を生活・文化体験、野外活動、社会体験の3分野に分け、青少年課以外の部署も含めた体験事業のなかから、指標に使用するものとして、農業体験事業、デイキャンプ、中学生消火隊の3つの事業を選定した。

指標② 農業体験6回、デイキャンプ1回、中学生消火隊79回

指標⑤ 農業体験64名、デイキャンプ14名、中学生消火隊362人

指標⑥ 農業体験100%、デイキャンプ100%、中学生消火隊98%

指標⑤の30年度の目標については、農業体験の実施方法が学校単位から公募に変更することになり、募集人数も大幅に減少(64名→15名)するため、29年度実績より下げた。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30		
総事業費(a+b)	236,398	295,451	288,473	259,812	245,130		
総事業費内訳	事業費(a)	195,415	253,343	246,564	215,468	245,130	
	人件費(b)	40,983	42,108	41,909	44,344	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
		人数	4.85	4.85	4.85	5.05	-
	計	40,983	42,108	41,909	44,344	-	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数		0.00	0.00	0.00	0.00	-	
計	0	0	0	0	-		
取税	0	0	0	0	-		
入外	0	0	0	0	-		

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	バス借り上げ費用	金額	154,489	千円
②	主な内容	魚沼市宿泊施設使用料	金額	42,226	千円
③	主な内容	指導補助員等報償費	金額	14,088	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

【自然教室事業】

①③④自然教室事業は、教科書では学べない自然体験や文化体験、社会体験などを通じて、自然や地域文化などに親しむことができる貴重な場となっている。各校で実施するプログラムが、子どもたちの学びの意欲を育て、社会性を向上させる活動につながるものとなるよう働きかける必要がある。

【体験学習推進事業】

生きる力を育むために、子どもたちに多くの体験をさせるためには、年代・地域ごとに多様な体験メニューを用意し、具体的な体験に結び付ける必要がある。指標の事業以外も含め、体験メニューを充実させるとともに、メニューを見やすく一覧にし周知を図ってきたい。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【自然教室事業】

(短期) 鋸南自然教室では、28年度から始めた地元協力農家と主管課の意見交換を継続し、内容の充実を図る。日光自然教室では、歴史や自然を実体験し、文化遺産や環境保全への関心を高められるような体験学習を実施する。魚沼自然教室では、自然の中で実施する体験活動のほかに地元の方々との交流ができる活動を増やしていく。

(中・長期) 各自然教室運営委員会において、事業内容を検証し、子ども達の心身の健全育成と学習意欲の向上に資する体験内容を検討していく。

【体験学習推進事業】

(短期) 農業体験事業は公募型にして1年目、デイキャンプは開始2年目であり、参加者の様子やアンケートから事業を見直していく。中学生消火隊は全校実施を目指す。また、体験メニュー一覧を作成し、子ども達に配布するなど、利用促進を図っていく。

(中・長期) 各体験事業を一層充実させるとともに、大学連携などの資源を活用したメニューの拡大を図っていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

全ての指標で、目標達成または高い達成率となっており、評価できる。

自然教室事業における成果である「自然・社会に対する理解度・関心度」、体験学習推進事業における成果である「成長できたと感じた子どもの割合」ともに、達成率の向上を実現するためには、それぞれの活動内容の充実が必要不可欠である。

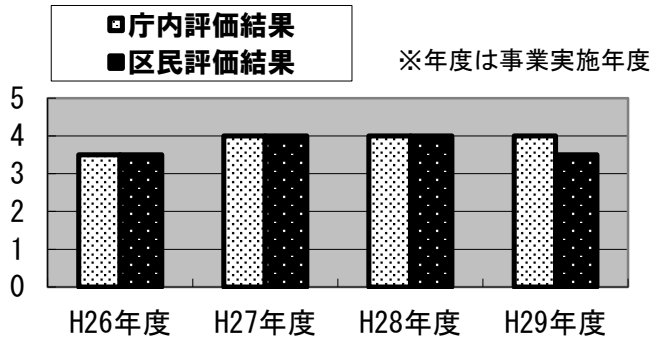
これまでの活動内容や参加者のアンケートを分析することで、両事業のさらなるブラッシュアップに期待する。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

自然教室事業について、地元の協力農家との連携や地元の方々との交流機会を創出していくことは、子どもの社会に対する理解度・関心度を高めるためには有効であり、今後の方向性として適切である。

体験学習推進事業について、担当課が分析しているとおり、既存メニューの利用促進を図るとともに、大学などとの連携や区施設の活用によるメニューの拡大を実現してほしい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

様々な理由があろうかとは思いますが、昨年度と比べて、プログラムの内容のさらなる向上や大きな拡大は見られていないと感じた。特に自然教室は大きな労力と予算がかかる事業であるので現状に満足せず、さらなる事業成果の向上に期待したい。

自然教室・各種体験学習全体を通じて、今後どのような取り組みを行い、何がボトルネックであり、その対策をどのように行っていくかを明らかにしていただきたい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①②を積極的に行ったことが、指標③④⑤⑥の成果につながっていると考えられる。評価したい。ただし、指標⑤の体験活動事業の参加人数が、区内の全生徒数に対して圧倒的に少ないことは、今後の課題として真剣に受け止めていただきたい。また、農業に関しては、「大変さ」のみではなく「楽しみ」も感じてもらえる指標とすることで、今後の農業の発展や区の社会資源の活性化につながると考えられるので検討願いたい。

指標③④⑥は、いずれも事業に参加した直後に1回だけ感想を尋ねる指標となっている。難しいとは思いますが、一過性で済ませることなく、その後の意識や行動の変化を追う調査手法をぜひ検討していただきたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

方向性は正しい。学校での学習はもちろん大切であるが、学校外での様々な体験から五感を磨き視野を広げさせる実学は成長期にとっても重要なことである。今後は、体験学習に参加していない子どもたちをどのように巻き込んでいけるかが課題となる。子どもたちの体験学習への参加を促すためには、子どもを取り巻く大人たち(家庭、学校、部活等の顧問、習い事の先生など)にも体験学習の意義を啓発していただきたい。また、本事業の効果測定であるが、様々なイベントや事業を統合して評価対象としているため、指標と事業の目的である「子どもたちの心身の健全育成と学習意欲の向上」との関連がわかりづらい。専門家を交えての再検討を期待する。児童・生徒の受講歴の把握、その受講経験と効果との関連を明確にすると興味深い結果となる。

体験活動の重要性を広く啓発するとともに、区内の大学や産業団体とも連携して、さらなるプログラムの充実に努めてもらいたい。足立区は、商・工・農の体験の場が充実しているので、こうした資源を大いに活用して、特に中学生の体験学習の実施メニュー数とバリエーションの充実を実現してほしい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 3.5	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4	★★★★☆ 3

反映結果・反映状況

【自然教室事業】 魚沼自然教室では、「農業の楽しさ」を感じられる指標に修正する。児童・生徒の意識や行動の変化は、様々な取組の成果であり、本事業のみでの追調査は難しいが、自然教室で学んだ「自然や文化、農業への関心の高まり」や「集団生活で得た規範意識」などを授業や生活指導の中で活かしていく。また、今後は環境学習の視点を取り入れた活動や、地元の方との交流を重視した活動など、活動内容の更なる向上を図っていく。

【体験学習推進事業】 各課の体験事業を「体験チャレンジBOOK」として一冊にまとめ、区内全小中学校(104校)へ配布し子どもたちの参加を促すとともに、教員へも配布している。また、児童館・生涯学習施設などの区施設(71施設)へも配布し、施設職員等にも体験学習の意義を啓発している。今後は、各事業について評価を行う予定であり、この中で各事業の改善を働きかけ、上記冊子に民間団体の情報も取り入れるなど実施メニューの充実を図っていく。指標については平成29年度に変更したところであり、その結果の推移を注視しながら、専門家を交えた検討を含め更なる改善に向けて研究していく。

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調査(平成29年度事業実施分)					
重点目標	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える		重点項目	多様な保育サービスの提供と待機児童の解消		記入所属	待機児対策室待機児ゼロ対策担当課待機児ゼロ対策担当 子ども施設整備課施設整備第一係、施設整備推進第二係 子ども家庭部子ども施設入園課地域保育係	
事業名	No.12 待機児童解消の推進		電話番号	03-3880-5759(直通)		E-mail	taiki-zero@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	各地域の待機児童等の状況を分析したうえで「足立区待機児童解消アクション・プラン」を毎年改定し、これに基づき事業者の公募、事業者への整備費補助及び、整備に不可欠な保育士確保・定着対策などを実施することで保育定数を拡大し、待機児童解消を図る。					庁内協働	地域調整課 保健予防課 各区民事務所 妊娠届時の利用意向調査結果等
	内容	認可保育所・認証保育所・小規模保育に対して新規整備の公募や増改築の整備費補助を行うとともに、保育士等の住居借上げ及び奨学金返済への経済的支援や、就職支援を実施することで確実な定員拡大に結びつける。						根拠法令等
対応する予算事業名	私立保育園施設整備補助事業(投資) 保育士確保・定着対策支援事業 保育施設整備事業(投資)							

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動 保育施設整備数	件	アクション・プランに基づく認可保育所、認証保育所、小規模保育等の保育施設(認証の認可化を含み、家庭的保育は含まない)の新規整備数(目標値・前年度アクション・プラン)	目標値	8	3	7	18	19
			実績値	7	5	11	18	-
			達成率	88%	167%	157%	100%	-
②活動 保育士等への経済的支援補助金利用者数	人	保育士奨学金返済支援及び保育士等住居借上げ支援の利用者数	目標値	-	120	370	370	450
			実績値	-	25	175	363	-
			達成率	-	21%	47%	98%	-
③成果 保育施設定員数	人	毎年度4月1日時点の保育定員数(認可保育所、認証保育所、小規模保育等の保育施設)	目標値	12,808	12,911	13,519	14,464	15,762
			実績値	12,609	13,094	13,587	14,466	-
			達成率	98%	101%	101%	100%	-
④成果 保育士等の定着度	%	奨学金返済支援、住居借上げ支援を受けている保育士・看護師・栄養士の中で、継続して勤務している人の割合(当該年度新規開設園の勤務者及び年度途中採用者を除く【平成29年度から定義変更】)	目標値	-	-	75.0	60	75
			実績値	-	-	79.1	75	-
			達成率	-	-	105%	125%	-
⑤成果 待機児童数	人	翌年度4月1日時点の待機児童数【低減目標】	目標値	126	65	68	230	80
			実績値	322	306	374	205	-
			達成率	39%	21%	18%	112%	-
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

- ①目標である18施設を開設した。認可保育所は計画どおり10施設、認証の認可化は2施設の予定だったが、その後2施設から申請があり、計4施設の認可化、小規模保育は3地域のうち2地域は公募不調となったが、区的环境整備基準に基づく設置が2施設あり、計3施設を開設した。認証は3地域いずれも公募不調となったが、28年度に選定した1地域で開設した。なお、2019年に新規開設予定の認可保育所15園の事業者は選定済みだが、うち2事業者が辞退による選定取消しとなり、1園は2019年度期中開園、1園は2020年4月開設に向けて整備を進める。
- ②保育士奨学金返済支援事業は、40園95人及び住居借上げ事業82園268人が利用。両事業については、要綱基準の緩和やPRチラシ「HOIKU」を作成し、区内はもちろん全国600の保育士養成校へPRを行った。利用者は昨年比に倍増となり、目標を概ね達成した。
- ③保育施設定員数は、目標を2人分上回る14,466人となった。増要因は、新規施設の定員上乗せ、認可化施設の追加、及び既存施設の定員増(計210人)である。一方、減要因は認証保育所の公募不調、認証保育所等の廃業及び、子育て応援隊月ぎめ保育廃止(計▲208人)である。
- ④昨年の指標については、当事業による効果が不明確であるとの指摘があったため、今年度より奨学金返済支援、住居借上げ支援を受けている人の中で継続して勤務している人の割合に変更した。目標を達成した。
- ⑤こうした取り組みにより待機児童数は205人となり、目標値を達成した。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	548,531	531,362	516,086	2,220,392	4,003,956	
総事業費内訳	事業費(a)	515,547	518,165	471,153	2,170,340	4,003,956
	人件費(b)	32,984	13,197	44,933	50,052	-
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	3.50	1.52	5.20	5.70	-
	計	29,575	13,197	44,933	50,052	-
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
	人数	1.00	0.00	0.00	0.00	-
計	3,409	0	0	0	-	
収入	360,397	476,494	321,082	1,694,389	-	
支出	0	0	0	0	-	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	私立保育園施設整備費補助	1,821,919	千円
②	保育士等住居借上げ支援事業補助金	225,667	千円
③	小規模保育事業所施設整備費補助	65,220	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

- 【整備計画】新たな需要予測方式として平成29年度中に保育ニーズ調査等を導入したが、幼児教育無償化等の国の施策により、今後の需要動向の見極めが難しくなっている。
- 【保育施設整備】認証保育所は整備が必要な場所に適切な物件・保育事業者を確保できずに公募不調になるケースが多く、新規整備が困難となっている。
- 【保育士確保・定着対策】2017年から2019にかけて整備計画に基づき新規の保育施設を開設するには550人以上の保育士を確保する必要がある。このため区内保育施設への就職支援や保育士の経済的支援を継続・拡充する。また保育士等の子どもを保育施設に預けやすくするため、新たに入所調整指数の加算を実施した。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

- 【短期】妊娠届時の利用意向調査結果等を活用し、幼児教育無償化の影響をできるだけ早期に把握し今後の整備計画に反映していく。事業者の公募については金融機関等との連携による土地所有者への働きかけや公有地の積極的な活用により物件の確保に努める。認証保育所は地域を限定せずに個別相談に応じ、保育需要の状況に合わせて柔軟に対応する。保育士奨学金返済支援事業及び住居借上げ支援事業は、申請要件の緩和を図ることで利便性をアップし、また、広く宣伝することで利用者を増加させ、保育士の確保・定着を目指す。また、潜在保育士に対し区立保育園での非常勤就労を促し、プランクの解消や就労意欲の向上を狙う。
- 【中・長期】平成30年2月に改定したアクション・プランに基づき、2020年4月までの2年間で保育需要率50%に対応した2,505人分の定員拡大を行い待機児童解消を目指す。また、2021年度以降も待機児ゼロを維持するために継続して整備計画を策定する。さらに経済的支援を継続するとともに、良好な職場環境を実現している事業者にワークライフバランスの受賞勲章をするなど、保育士確保・定着並びに質の向上を目指す。

≪評価結果≫

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①③は目標を達成した。保育施設の内訳は計画と異なるが、公募不調などの状況にも迅速に対応した結果である。

指標②は28年度実績を大幅に上回り、概ね目標を達成できた。また、指標④は目標値を上回った。区内のほか、全国600の保育士養成校へのPRが奏功したものと評価する。

指標⑤は目標を達成できた。保育施設の整備や保育士確保に努めた結果である。引き続き、アクションプランに基づく施設の整備及び保育士の確保・定着に努めてほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

幼児教育無償化に伴い、保育需要の見極めが難しくなる中、2020年の待機児童解消、さらには2021年度以降の待機児童ゼロの維持に向けて取り組んでいく姿勢は大いに評価する。

妊娠届時の利用意向調査結果等を活用することで、正確な保育需要の把握に努めてほしい。

また、保育施設は年々、新規整備が困難になっているが、金融機関等との連携や公有地の積極的な活用、さらには地域を限定しない柔軟な対応により施設整備に取り組んでもらいたい。

保育士等への経済的補助については、利便性を向上して新規採用者の増加を図るとともに、補助金を受けた方がすぐに辞めないよう定着の面に重点を置いて進めてほしい。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

昨年度の課題に対して迅速に対応できている。特に妊娠届出時に将来の保育サービス利用の意向を調査し、早期から施設整備を計画するように改善した点は大いに評価できる。

また、保育士確保のための施策や広報活動も積極的かつ先駆的に行っている。特に今年度は、広報用リーフレットを全国の養成校に送付しPRの幅を広げるなどの工夫も行っており評価できる。今後は、ただ送付するだけでなく養成校の担当者に電話をするなどさらに個別にきめ細かく働きかけることを願いたい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①②とも大きく数字を伸ばしており、精力的に取り組んだことがうかがえる。とくに指標②の保育士への処遇については、要綱基準の緩和やPRチラシの効果が認められる。

指標③⑤も目標を達成し数字も伸びている。指標⑤は本来は「0」にならなければいけないが、昨年度比で大きく改善しており評価したい。保育コンシェルジュの配置も適切であり、満足度も高い結果となっている。

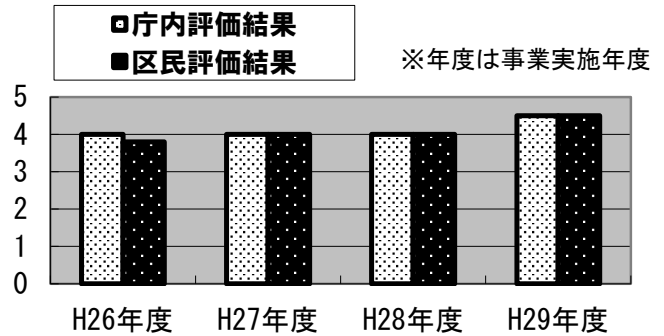
指標④は目標は達成しているが、昨年度と比べて目標値、実績ともに下がっているため改善に取り組んでいただきたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

今後の方向性は正しいと考える。

区内の大学との連携による保育士確保のPR拡充、金融機関からの情報提供に加えて、自治会や産業団体への周知により保育施設用の土地確保に努めることを進めてはどうだろうか。保育施設の整備が拡大することで、保育士の確保と定着が課題となる。保育士の離職理由には、職場での人間関係や家庭事情などもあると聞く。行政の介入が難しい部分もあるが、働きやすい職場風土の作り方や組織マネジメントの方法などの研修や教育を実施するなど、区としての支援策を充実していただきたい。

【全体評価の経年動向】



庁内 評価 結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★☆ 5	★★★★☆ 4

区民 評価 結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★☆ 4	★★★★☆ 5	★★★★☆ 4

反映結果・反映状況

- ・保育需要の把握は、妊娠届時の利用意向調査に加えて、平成30年度中に実施する保育ニーズ調査等も活用し、的確に行っていく。
- ・保育士確保策としてハローワークとの共催による就職相談会の実施回数増、民間保育園連合会と東京未来大学共催の就職相談会へ継続しての参加など関係機関との連携により、区内の就労に結びつけた。また、今年度は、支援策リーフレット「HOIKU」を養成校へ継続して全国約600校へ配布するだけでなく、区内養成校に直接出向き、生徒募集で高校を訪問する際に「HOIKU」のチラシを使った足立区のPRを行っていただくよう採用担当者に働きかけた。
- ・平成30年度は住居借上げ支援事業の利用者数枠を拡大し、新規開設の保育施設の保育士確保策として、利用促進を図っている。
- ・指標④については、今年度指標内容の見直しを行ったため昨年は参考とされないが、保育士の定着に向け、子ども施設指導・支援担当課による研修の拡充やワークライフバランス表彰への受賞勧奨を行うとともに、平成31年度には保育従事者永年勤続表彰を新たに実施するなど、区としての支援策を充実させる。
- ・保育施設用の土地の確保については、既に金融機関のほかに宅建業協会やJA等の産業団体を通じて土地活用を検討している地主等へ働きかけを行い、整備につながっている事例もある。31年度整備においては認可保育所は事業者の選定がほぼ終了しており、認証・小規模についても事前に募集地域を公開し、前倒して30年度中に公募を行うことで、計画どおりに整備が進む見込みである。

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)			
重点目標	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える		重点項目	子育て不安の解消	記入所属	子ども家庭部こども支援センターげんきこども家庭支援課 事業係 家庭支援第一係、家庭支援第二係、要保護児童対策調整担当
事業名	No.16 養育困難改善事業(児童虐待対策等)				電話番号	03-3852-3535(直通)
					E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	児童虐待の無い、健やかに子どもを生み育てる環境を作る			庁内協働	子育て関連所属:要保護児童対策地域協議会のメンバーとして参加依頼し、虐待・養育困難家庭の早期発見・解決を連携。
	内容	子育てに関する相談を受け、専門機関や地域と連携・協力し、解決・支援にあたる。また、児童虐待や養育困難家庭に対応するための要保護児童対策地域協議会の開催や児童虐待予防の周知と啓発のための講座・講演会やキャンペーン等を実施する。				
対応する予算事業名		養育困難改善事業				
					根拠法令等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、あだち次世代育成支援行動計画、要保護児童対策地域協議会設置要綱

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
① 要保護児童対策地域協議会の開催	回	関係機関と連携した対応状況を示す指標として、要保護児童対策地域協議会(個別ケース会議も含む)の開催回数【28年度から定義変更】	目標値	320	600	200	220	230
			実績値	597	577	205	222	-
			達成率	187%	96%	103%	101%	-
② 児童虐待予防講座の実施回数	回	児童虐待防止啓発事業(子育て交流講座(NP講座)、怒鳴らない子育て講座、講演会、オレンジリボンキャンペーン等)の実施回数	目標値	8	14	16	16	11
			実績値	8	15	16	15	-
			達成率	100%	107%	100%	94%	-
③ 児童相談件数(児童虐待通告除く)	件	児童虐待通告以外の養護相談・育成相談・その他各種児童相談の件数(目標値は過去3年実績値の平均とする)	目標値	1,109	1,301	1,262	1,625	1,593
			実績値	1,726	1,397	1,751	1,631	-
			達成率	156%	107%	139%	100%	-
④ 児童虐待予防講座の参加人数	人	児童虐待防止啓発事業の成果として、上記②事業(オレンジリボンキャンペーン除く)の参加人数	目標値	300	300	300	199	198
			実績値	147	282	167	145	-
			達成率	49%	94%	56%	73%	-
⑤ 児童虐待該当件数	件	虐待通告受理件数のうち、実際に虐待のあった件数【28年度から定義変更】【低減目標】	目標値	270	515	614	663	660
			実績値	683	640	667	675	-
			達成率	40%	80%	92%	98%	-
⑥ 児童虐待解決率	%	虐待解決数(児童相談所への送致や訪問指導により、虐待を起こす要因が解消された数)÷虐待件数	目標値	98	98	98	80	80
			実績値	76	65	64	73	-
			達成率	78%	66%	65%	91%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

- 平成28年度から要保護児童対策地域協議会の位置づけを明確にし、受理会議の開催回数を本指標から除外した。開催回数の合計は222回であり、前年度(205回)より増加した。平成26年度から月1回の虐待ケース調整会議の参加者に福祉事務所を加えた。また、平成28年度から、分科会の提言を受け、庁内の連携強化のため、産前産後養育支援連絡会議を月1回開催している。
- 児童虐待予防講座実施回数は前年度とほぼ同様の数値となった。
- 児童虐待通告件数を除いた児童相談件数は平成28年度に増加したが、平成29年度は減少した。
- 平成28年度より1日完結型の子育て講座の土曜開催を開始したものの、平日開催時と比較し、かえって参加者数が下回ったため、児童虐待予防講座全体の参加人数が伸び悩んだ。平成30年度は講座の実施回数・構成を見直していく。
- 児童虐待該当件数は、平成28年度から低減目標とし、目標値は過去3年間の実績値の平均値とした。虐待通告件数及び、実際に虐待に該当する件数は、前年度より増加した。引き続き、通告に対しては高い危機意識を持って取り組んでいく。
- 虐待解決率は平成28年度より9ポイント増加した。これは、平成29年度からこども支援業務強化専門員(警察OB)を1名から2名に増員し、新たに要保護児童支援専門員(児童相談所OB)を1名設置したことで、支援体制が強化されたことが背景にあると考えられる。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

児童福祉法等の一部改正により、国は「市区町村子ども家庭総合支援拠点設置運営要綱」を定め、市区町村の役割の明確化を図った。市区町村は、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行うといった子ども家庭支援全般に係る業務を行うことが求められている。さらに、要保護児童対策調整機関として、責任を持って対応すべき支援機関の選定や、関係機関間の調整、協力、要請を行うなどの役割も求められている。
今後各関係機関との更なる連携強化を図りながら、児童虐待の予防、未然防止、再発防止などの対応を円滑に行っていく。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	101,974	115,859	139,201	163,757	17,255	
総事業費内訳	事業費(a)	1,085	1,766	5,259	13,346	17,255
	人件費(b)	100,889	114,093	133,942	150,411	-
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	7.30	8.50	9.50	11.00	-
	計	61,685	73,797	82,090	96,591	-
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
	人数	11.50	11.50	14.50	15.00	-
	計	39,204	40,296	51,852	53,820	-
取税	714	1,053	1,972	6,228	-	
入外	0	0	0	122	-	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	養育支援訪問事業	4,006	千円
②	きかせて子育て訪問事業	3,675	千円
③	あだちほっとほーむ事業	931	千円

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【短期】
「児童虐待予防・養育支援マニュアル」の周知を強化するため、各関係機関の実務者向けにマニュアルの抜粋版を新たに作成し、配布する。さらに、平成30年度秋以降、児童相談所から区への虐待案件の送致(逆送致)に伴う区の相談件数の急増が見込まれるため、今後は積極的なサービス導入による要支援家庭に対する支援の高効率化を図るとともに、平成31年度に向けて対応体制(人員)を整備していく。
【中・長期】
法定化された子ども家庭支援総合拠点としての機能を高められるよう、適正な人材配置や育成、関係機関との連携に努めるとともに、児童虐待の防止に向けた事業も実施していく。さらに、児童相談所の区への移管に向けても、足立児童相談所への職員派遣を継続しながら、児童相談所と当課の役割分担を整理し、将来の効果的な組織体制等の構築について検討していく。

≪評価結果≫

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は目標を達成した。関係機関や庁内各課と会議を重ね、連携を強化しており評価できる。

指標②は概ね目標を達成したが、指標④は目標を下回った。講座の開催日や実施回数、構成を見直し、多くの人に参加していただけるよう改善を図ってほしい。

指標③は目標を達成した。相談支援体制を整備して取り組んだ結果であり、養育支援や虐待防止に寄与できたと評価する。

指標⑤はわずかに目標に届かなかった。虐待通告件数が28年度から増加したことが要因であると思われる。指標⑥は目標を下回ったが、支援体制を強化した結果、28年度から9ポイント増加しており評価できる。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

「児童虐待予防・養育支援マニュアル」の周知を強化するため、抜粋版を関係機関の実務者向けに配布する方向性は妥当である。

30年10月から予定されている、「東京ルール」改定に伴い、児童虐待案件の逆送致の増加が見込まれている。そのため、養育困難・虐待の未然防止に向けて、マニュアルの配布にとどまらず、関係機関との連携を強化して取り組んでほしい。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

児童虐待予防講座は、構成を検討した結果、実績値が下がってしまったので、今後も参加者の様子をみながら適切な構成で実施してほしい。一方で、虐待防止の啓発のための講座を、実態に合わせて入門編から実践(実例)編とニーズに合わせた開催とし、参加人数を増やすことができ、関心の無い層へ向けての告知・啓発活動が少しずつ始められたと感じる。

虐待数の低減のみを目標とするのではなく、「虐待かも知れない」などの潜在的な気づきを地域住民や関係機関が持つことが必要という視点で取り組んでいる点は評価できる。昨年度も提言したが、社会の虐待への関心が高まる中、さらに身近な場所での告知、簡単な講座や発信できる機会を増やし区民全体で虐待を防ぐ機運を高めてもらいたい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①③は目標を達成しており精力的に活動していることを評価したい。

指標②は目標に達しておらず、さらなる工夫が求められる。その中でも、子育て講座の土曜日開催など休日開催の努力は評価したい。今後は、児童虐待と認識していない危険性が高い親の講座への誘導にも取り組んでいただきたい。

指標④は未達成である。講座にさらに多くの方が参加してもらえよう告知方法・手法を工夫していただきたい。

指標⑤も未達成である。虐待が実際にあった件数が増加していることは、真摯に受け止める必要がある。低減に向けてどのような工夫ができるか、検討していただきたい。

指標⑥は達成率こそ低いが、1回の訪問等で対応を終わらせず一定期間経過を観察するなど本当の意味での解決に向けて長い期間でとらえているとのことであり、今後の成果に期待する。

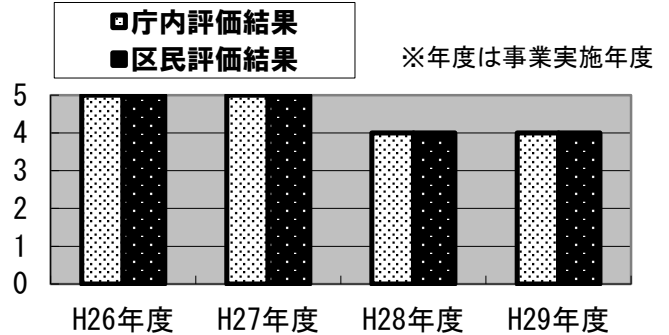
反映結果・反映状況

児童虐待予防講座は、定員割れが続いていた状況をふまえ、衛生部と連携して実施する保護者向けメール配信事業による講座PRを開始した結果、定員を超える申込が続くようになり、昨年度に比べて講座の参加者が増加した。なお、虐待と認識していない親については、そもそもアプローチすら難しい事例が多いため、ASMAP事業でのアプローチをはじめとして関係を作りながらの当該家庭への介入により虐待を未然に防ぐとともに重篤な虐待にいたらないよう取り組む。

関心の無い層へも広く啓発するため、情報発信の面では、商店街振興組合連合会に向けて児童虐待防止・啓発リーフレットを配布し、さらなる周知強化を図った。また学校等の保護者会、地域や企業等での研修会へ区の職員が出張して講座を行う「出前講座」を年度内に開始し、体罰や暴言によらない養育の推進・啓発を実施する。児童虐待に対する正しい認識をより広めていくため、虐待の種類・類型も含めた説明も行いたい。

「児童虐待予防・養育支援マニュアル」は引き続き「抜粋版」を作成し、より多くの実務者に行き渡るよう配布を継続していく。毎年開催する要保護児童対策地域協議会の実務者会議等を通して、マニュアルの適正な運用について説明していきたい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆	反映結果	達成度	方向性
	4	★★★★☆	4	★★★★☆

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
	4	3	4	3

【今後の事業の予定、方向性への評価】

虐待防止に向け、現場の職員の絶え間ない努力、丁寧な対応には敬意を表したい。しかしながら、児童虐待該当件数は増加しており、これまでの考え方にとらわれず大きく目線を変える必要があるのではないかと考える。

虐待件数を減らすには監視強化と家庭養育の両方が必要と考えられ、特に養育の面では関係部署の横断的な対応が必要であろう。虐待を認識していない危険性が高い親への講座誘導は、妊娠時からの切れ目のない子育て支援の取組みや児童相談所との連携による対応を期待する。また、町会・自治会や産業団体などこれまでと違う団体とも連携し、関心の無い層への告知や啓発などを積極的に行っていただきたい。例えば、区の産業団体の集まりに出向いて経営者に対して、児童虐待の実状や区の対応策を広く周知することも有効であろう。「児童虐待予防・養育支援マニュアル」の周知強化を期待する。配布場所の拡大に加えて、配布後の対策にもめまかりなく取り組んでもらいたい。

また、児童虐待を親からの虐待のみにとどめず、「親戚からの虐待」「年長の兄弟による虐待」「児童にかかわる大人(教師、習い事の先生、コーチなど)による虐待」も広い意味で児童虐待の加害者となりうることを広く周知・啓発していただきたい。

平成30年度足立区教育委員会の権限に属する事務の管理
及び執行の状況の点検及び評価報告書

平成31年3月
発行：足立区教育委員会